



国指定天然記念物の臥龍桜



清流長良川の花火大会

# 岐阜県の財政状況

平成26年10月27日  
岐阜県



世界遺産の白川郷



天下分け目の関ヶ原(古戦場)



# 目次

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 岐阜県の姿 .....                 | 1  |
| 岐阜県のいいところ .....             | 5  |
| 岐阜県の財政状況 .....              | 20 |
| 岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定 .. | 31 |
| 資料編 .....                   | 33 |
| お問合せ先 .....                 | 46 |



# 岐阜県の姿

# 岐阜県の姿

## 岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口..... 205万人 (H25 全国17位)
- 面積..... 1万0,621km<sup>2</sup> (H25 全国 7位)
- 県内総生産..... 7兆1,236億円 (H23 全国20位)
- 事業所数..... 10万4,946事業所 (H24 全国16位)
- 事業所従業員数..... 88万2千人 (H24 全国17位)
- 製造品出荷額..... 5兆0,082億円 (H24)
- 県内観光入込客数..... 3,844万人 (H25)
- 有効求人倍率..... 1.36 (H26.7)

### 岐阜県

高山

岐阜

東京

京都

大阪

名古屋

中部国際空港  
(セントレア)

#### <岐阜市へのアクセス>

東京～約2時間(新幹線)  
大阪～約1時間(新幹線)  
中部国際空港～約1時間(電車)

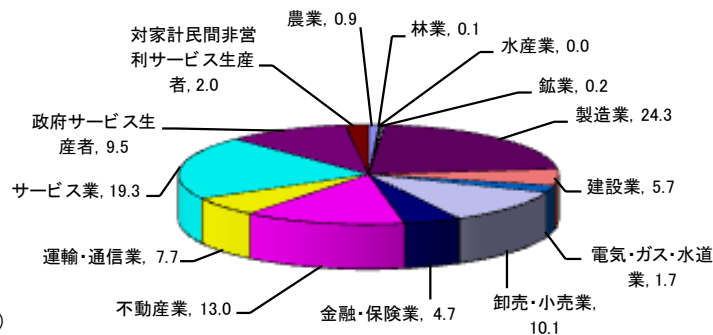
#### <高山市へのアクセス>

東京～約3時間半(新幹線)  
(北陸新幹線開業前 約4時間)

### ●産業別就業人口 (H24 就業構造基本調査)

第1次産業人口 3.2% (全国 3.8%)  
第2次産業人口 31.8% ( " 24.5%)  
第3次産業人口 63.2% ( " 68.0%)

### ●経済活動別県内総生産 (H23)



# 岐阜県経済の動向

## 岐阜県経済の特徴

- ・岐阜県の人口は205万人の全国17位であり、県内総生産や事業所数も人口と同程度の全国順位となっています。
- ・県内総生産を経済活動別にみると、製造業が全体の24.3%を占め、航空産業・自動車関連産業など、「ものづくり」を中心とした構成になっています。

|         |             |        |
|---------|-------------|--------|
| 人口      | 205万人       | 全国 17位 |
| 県内総生産   | 7兆1,236億円   | 全国 20位 |
| 事業所数    | 10万4,946事業所 | 全国 16位 |
| 事業所従業者数 | 88万2千人      | 全国 17位 |
| 製造品出荷額  | 5兆0,082億円   | 全国 20位 |

| 県内総生産の経済活動別の割合 |        |       |
|----------------|--------|-------|
| 1位             | 製造業    | 24.3% |
| 2位             | サービス業  | 19.3% |
| 3位             | 不動産業   | 13.0% |
| 4位             | 卸売・小売業 | 10.1% |

- ・高速道路網や鉄道網の整備による広域アクセスの充実、災害等に強い「強固」な基盤などの強みを活かし、企業誘致や雇用対策を推進しています。

### 低い完全失業率

|           |      |
|-----------|------|
| ■H26.4～6期 |      |
| 岐阜県       | 2.9% |
| 全国        | 3.7% |

### 高い有効求人倍率

|        |      |
|--------|------|
| ■H26.7 |      |
| 岐阜県    | 1.36 |
| 全国     | 1.10 |

### 多い工場立地件数

|      |       |
|------|-------|
| ■H25 |       |
| 岐阜県  | 26件   |
| 全国   | 17.6件 |

### 地の利（岐阜市まで）

- 名古屋～約20分（電車）
- 大阪～約1時間（新幹線）
- 東京～約2時間（新幹線）

# 「清流の国ぎふ」の政策と取組

## 政策の方向性

### 「清流の国2020プロジェクト」

2020年を節目に、「スポーツの力」をまちづくりへ。

- スポーツ振興  
(アスリートからレクリエーション、スポーツ文化まで)
- ヒト・企業の誘致  
(観光、企業集積)
- 地域ブランド向上  
(地域資源の発掘・発信、おもてなし)

## 具体の取組(例)

### ○トレーニングのまち(合宿誘致)

- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア(1,200m~2,200m)
- ・数河高原、高鷲高原



御嶽パノラマグラウンド

### ○アスリートのまち

- ・ターゲット・エイジの発掘・育成
- ・スポーツ・コミッション
- ・FC岐阜の市民交流



関ヶ原古戦場

### ○観光資源のまち

- ・関ヶ原古戦場、各務原航空科学博物館のブラッシュ・アップ

### ○「里川」のまち

- ・「清流長良川の鮎」を世界農業遺産に

## 地域の担い手育成と子育て支援

- 担い手や地域受け皿組織の育成・強化
- 少子化対策と女性の活躍の推進  
(非婚化・晩婚化対策、子育てにやさしい企業・地域、女性の活躍の場)

### ○農業の担い手1000人育成プロジェクト

### ○医師確保コンソーシアム、在宅医療・介護連携チーム

### ○航空宇宙産業人材育成

### ○「子育て支援エクセレント企業」認定

### ○ロールモデルの発掘、「女性経営者懇談会」、「ぎふ輝く女性ネットワーク」

### ○県庁での女性採用・登用、女性キャリアアップ研修



「子育て支援エクセレント企業」シンボルマーク

## 「岐阜県成長・雇用戦略」

- 成長産業クラスターの推進
- 観光産業を基幹産業に
- 儲かる農林水産業
- 「匠の技」の輸出

### ○クラスター別企業誘致戦略

- (航空・宇宙、医薬品、食品、次世代エネルギー等)

### ○リニア活用戦略

- ・リニア関連研究開発機能の集積
- ・本社機能の移転誘致



IWC2014で岐阜の地酒が「チャンピオン・サケ」を受賞

### ○「清流の国」の海外戦略

- ・三位一体(観光、食、モノ)戦略
- ・イン(海外誘客)・アウト(地場産品輸出)パッケージ戦略
- ・グローバル・アンテナ・ショップ



メゾン・エ・オブジェ(パリ、シンガポール)主催者の高評価を受けた美濃焼タイル



# 岐阜県のいいところ



# 清流の国ぎふ憲章

## 清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鵜飼などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした  
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

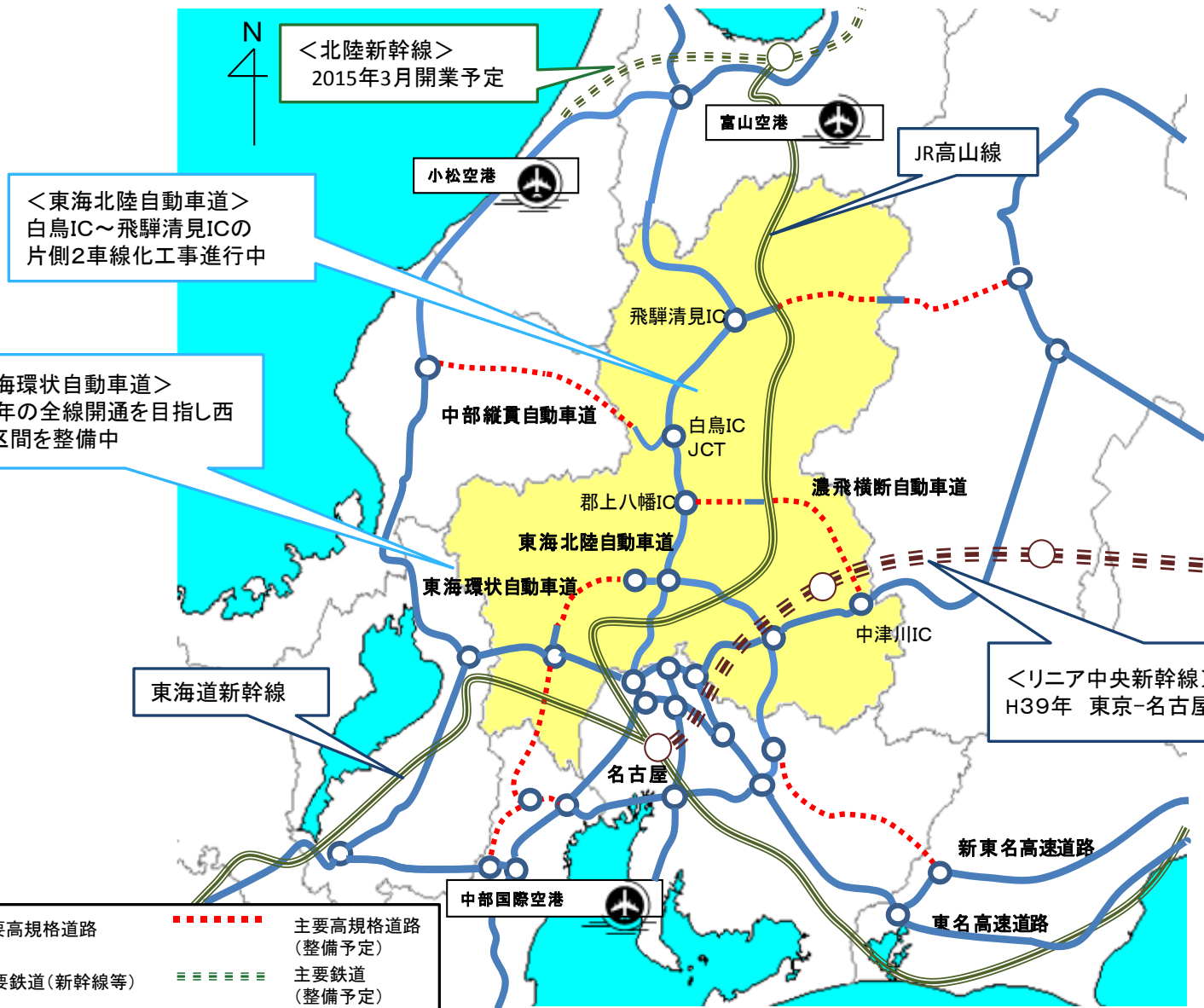
創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、  
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

# ①優れた交通インフラネットワーク



<北陸新幹線>  
2015年3月開業予定

<東海北陸自動車道>  
白鳥IC～飛騨清見ICの  
片側2車線化工事進行中

<東海環状自動車道>  
2020年の全線開通を目指し西  
回り区間を整備中

東海道新幹線

<リニア中央新幹線>  
H39年 東京-名古屋間開業予定

- |  |                    |  |                   |
|--|--------------------|--|-------------------|
|  | 主要高規格道路            |  | 主要高規格道路<br>(整備予定) |
|  | 主要鉄道(新幹線等)         |  | 主要鉄道<br>(整備予定)    |
|  | リニア中央新幹線<br>(整備予定) |  |                   |

## ②企業誘致の取組

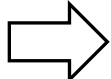
- 平成25年の工場立地件数（製造業）は26件で全国12位、工場立地面積は52haで全国5位と前年に引き続き好調を維持
- 現在、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

### <立地件数>

|        | H21  | H22  | H23  | H24  | H25  |
|--------|------|------|------|------|------|
| 岐阜県件数  | 22   | 17   | 36   | 34   | 26   |
| 順位     | 15   | 19   | 4    | 8    | 12   |
| 全国平均件数 | 18.0 | 16.4 | 18.0 | 19.9 | 17.6 |

出典 経済産業省「工場立地動向調査」（製造業）

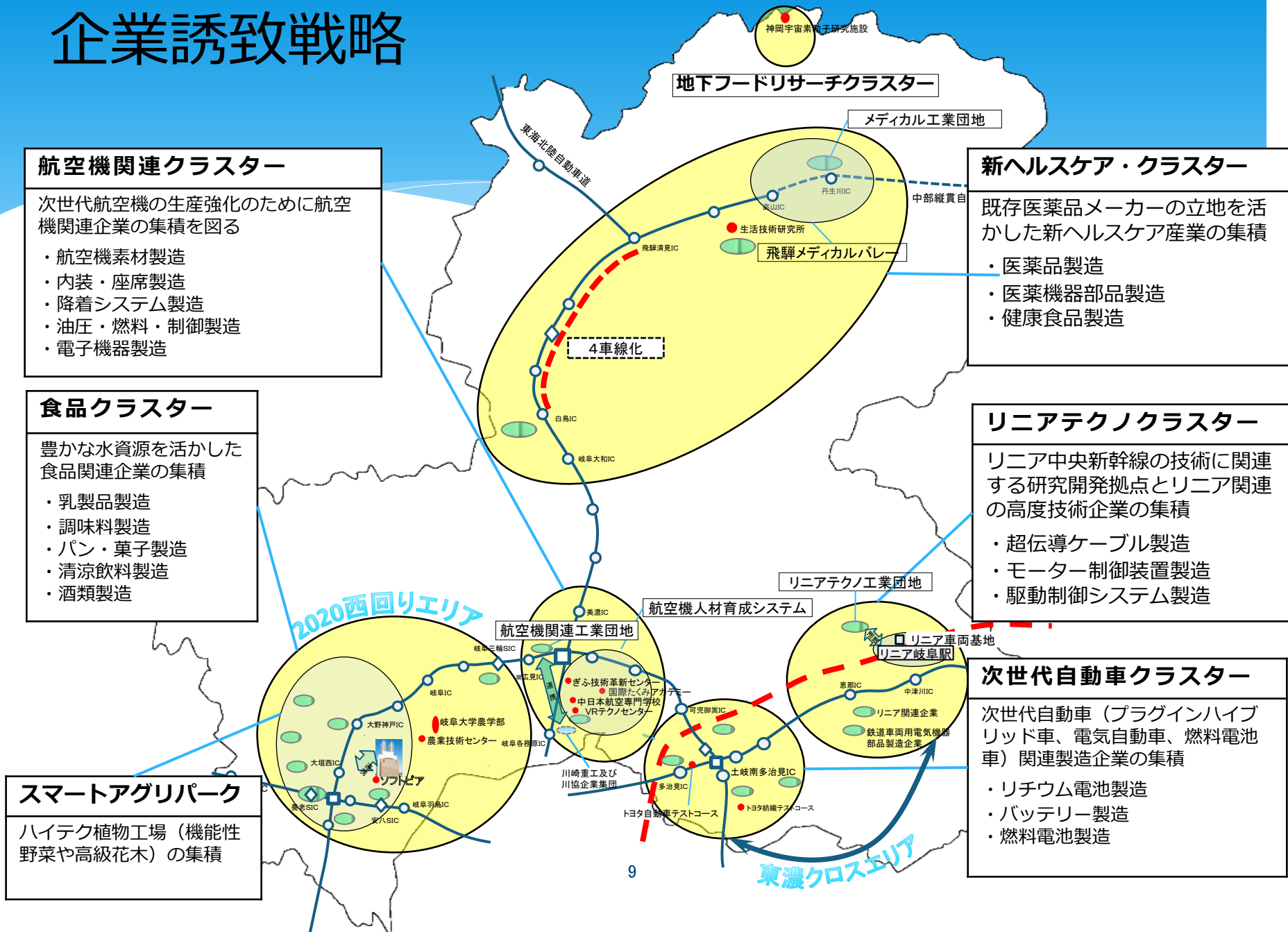
### <要因>

- 
- 1 高速道路網整備に伴う広域アクセスの充実
  - 2 災害等に強い「強固」な地盤
  - 3 県、市町村による、工場建設までのワンストップ支援

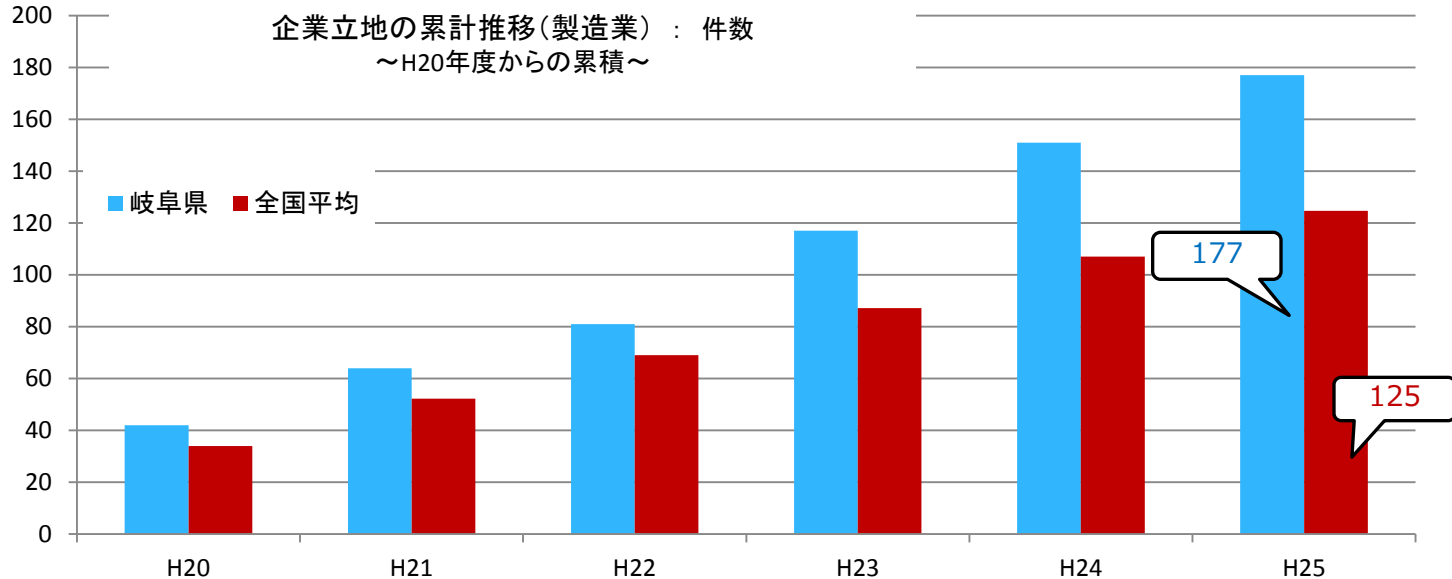
### <現在の取組み>

- ソフト面：航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和  
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化  
企業コンシェルジュプロジェクトチームの設置
- ハード面：アクセス道路の更なる整備  
→ 東海環状自動車道（西回りルート）の整備、2020年度までの全線開通を目指して整備中

# 企業誘致戦略



## 企業の集積



## 企業調査

企業が工場や本社の新設・移転先として検討する地域に岐阜県が7位となった。(H26 帝国データバンク調べ)

## 最近の実績

### 【ミツカングループ】

(株) Mizkan Sanmi 美濃加茂工場(調味料、食酢工場)、(株)ミツカンフレシア 美濃加茂工場(納豆工場)を誘致し、平成26年8月から一部操業された。

### 【岐阜に移転した理由】

- ・主力商品である納豆の生産量の増強や南海トラフ巨大地震による津波被害に備えるため。
- ・交通の利便性が高いため。

# 企業コンシェルジュプロジェクトチームの設置

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

#### 1. 事業目的

県内に立地した企業の経済環境の変化に対応した事業活動を支援することにより、事業の中断や県外流出を未然に防止することを目的とする

#### 2. 企業コンシェルジュ体制

県商工労働部内に「企業コンシェルジュプロジェクトチーム」を設置し、企業ごとに専任の担当職員を配置

・企業コンシェルジュ 24名

#### 3. 事業内容

◎企業コンシェルジュが県内の地域中核企業に定期的(年2～3回)に企業訪問を実施し、企業の経営課題を総合的に支援

#### 4. 訪問企業

・100社程度

#### 対象企業

- ・県企業立地補助金を交付した立地企業等
- ・上場企業又は従業員300人以上の企業等

## 御用聞きの内容

- ・国の補助金や各種支援策の紹介  
→ 国補助金活用プロジェクトチームとの連携
- ・インフラ、近隣問題、操業に伴う各種課題への対応
- ・県内企業とのマッチング

## 事業イメージ

### <プロジェクトチーム発足スケジュール>

- ・9月 4日 プロジェクトチーム発足、記者発表
- ・9月18日 企業コンシェルジュ養成研修
- ・9月下旬 企業訪問開始

#### チーム発足



#### コンシェルジュ研修



主要企業にコンシェルジュを  
配置し定期的に企業訪問

御用聞き



## 企業を総合的に支援

- ・支援策の紹介
- ・経営課題への対応
- ・企業マッチング



### ③観光誘客の取組

- 平成25年の観光誘客の動向をみると県が重点的に誘客促進を図ってきた外国人観光客の宿泊者数が増加
- ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催があった前年と比較して、行祭事・イベント入込客数は減少したが、観光入込客数は増加
- 現在、多角的な観光戦略を展開し、平成29年での達成を目標としている観光入込客数4,500万人達成に向けて、更なる観光誘客を推進

#### <観光誘客数>

単位: 万人

|              | 平成25年   | 平成24年   | 対前年     | 対前年比   |
|--------------|---------|---------|---------|--------|
| 観光入込客数       | 3,844.1 | 3,619.3 | 224.8   | +6.2%  |
| うち日帰り        | 3,314.0 | 3,155.0 | 159.0   | +5.0%  |
| うち宿泊         | 530.1   | 464.4   | 65.7    | +14.2% |
| うち外国人        | 28.4    | 20.1    | 8.3     | +40.8% |
| 行祭事・イベント入込客数 | 1,001.8 | 1,112.4 | ▲ 110.6 | ▲ 9.9% |

- ・ 出典 平成25年岐阜県観光入込客統計調査
- ・ 平成23年の調査より、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」を導入

#### <ASEAN諸国の宿泊者数が特に増加>

シンガポール人 10,150人(全国11位) 対前年比 +46.3%(全国 + 41.8%)  
 タイ人 39,290人(全国 9位) 対前年比 +75.7%(全国 + 76.1%)  
 マレーシア人 5,560人(全国10位) 対前年比 +95.1%(全国 + 54.4%)

※ 県が重要市場として位置付け、誘客を進めてきたASEAN諸国からの宿泊者数が特に好調

- ・ 出展 平成25年観光庁宿泊旅行統計調査

#### <現在の取組み>

##### ■ 観光産業の基幹産業化プロジェクトを推進

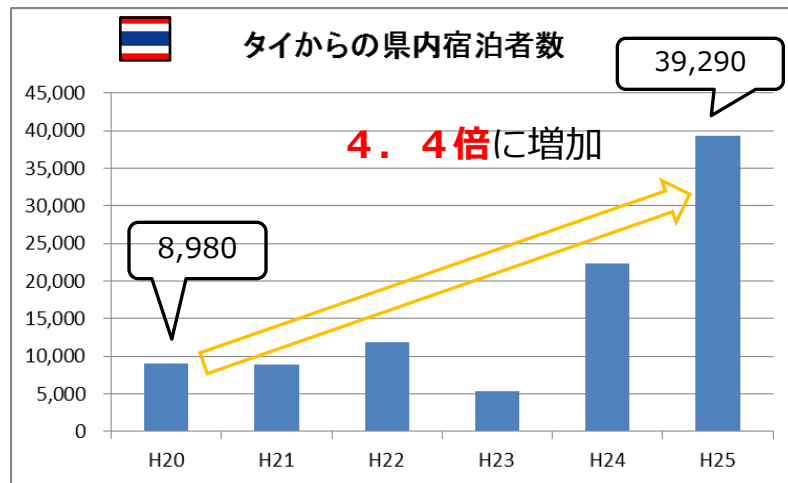
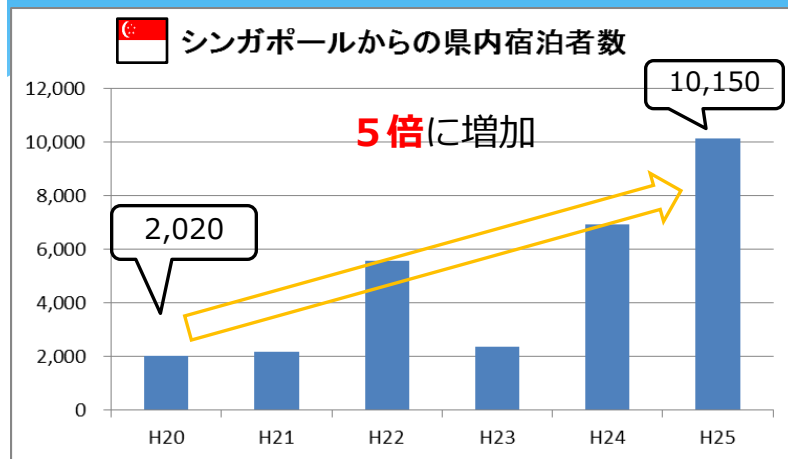
- ・ 県営4公園の誘客推進を図るとともに、東海環状自動車道沿線の主要観光地などの魅力向上に向けた取組を推進
- ・ 本年の高山本線全線開通80周年、来年の北陸新幹線金沢延伸開業と白川郷合掌造り集落の世界文化遺産登録20周年を契機とした宿泊客誘致プロモーションを実施

##### ■ 東南アジア等からの外国人観光客の誘客

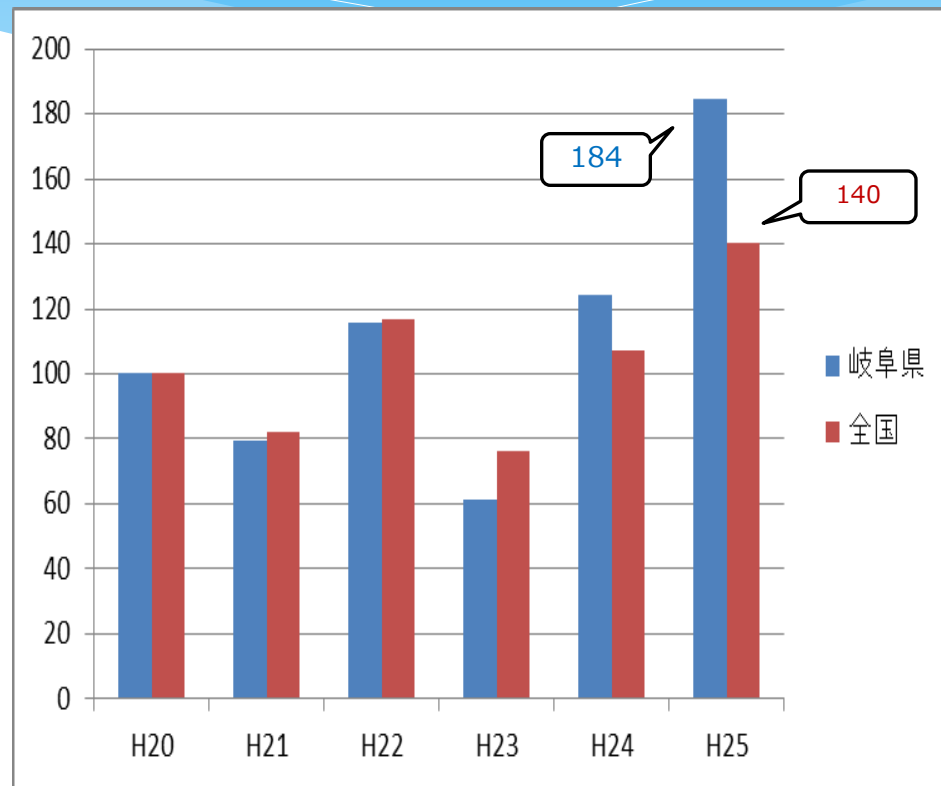
- ・ アジア諸国における海外旅行博への出店、現地旅行会社・メディアの招へいなどによる継続的なプロモーションの展開、ムスリム旅行者受け入れ環境整備の促進
- ・ コルマール旅行博への出展等によるフランスでの重点的なプロモーションの実施

# 観光誘客の成果

## 観光誘客



## 外国人宿泊者数の推移（H20を100とした場合）



※H21はリーマンショックによる不況、H23は東日本大震災の影響



# ④リニア中央新幹線を活用した地域づくり

- リニア中央新幹線のルート及び県内中間駅設置場所について、平成25年9月18日、JR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では平成26年3月、「リニア中央新幹線活用戦略」を策定

## ＜リニア整備スケジュール＞

- ・H23.5 国交省が整備計画を決定  
JR東海へ建設の指示
- ・H23.11 JR東海が中間駅建設費を全額自己負担  
する方針を表明
- ・H25.9 県内中間駅候補地及び中部車両基地候補  
地決定
- ・H26.10 国土交通大臣がJR東海の工事実施計画  
を認可  
着工に向けた準備を開始予定
- ・H39 東京-名古屋間開業予定  
(2027年)
- ・H57 名古屋-大阪間開業予定  
(2045年)

## ＜岐阜県の取組み＞

- ・H23 : リニア基本戦略策定  
リニア開業による旅客流動の変化の調査  
リニア岐阜県駅及び中部総合車両基地等建設に伴う  
経済効果の把握
- ・H24 : リニア活用戦略検討  
リニア岐阜県駅及び駅周辺整備の方向性の整理  
駅及び駅周辺整備に係る具体的な提案
- ・H25 : リニア中央新幹線活用戦略策定  
駅前広場及び関連施設の検討  
県内各地への広域アクセスについて検討  
観光振興・まちづくり、産業振興の具体的検討
- ・H26～ : リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組みの展開



# 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略

## (平成26年3月策定)

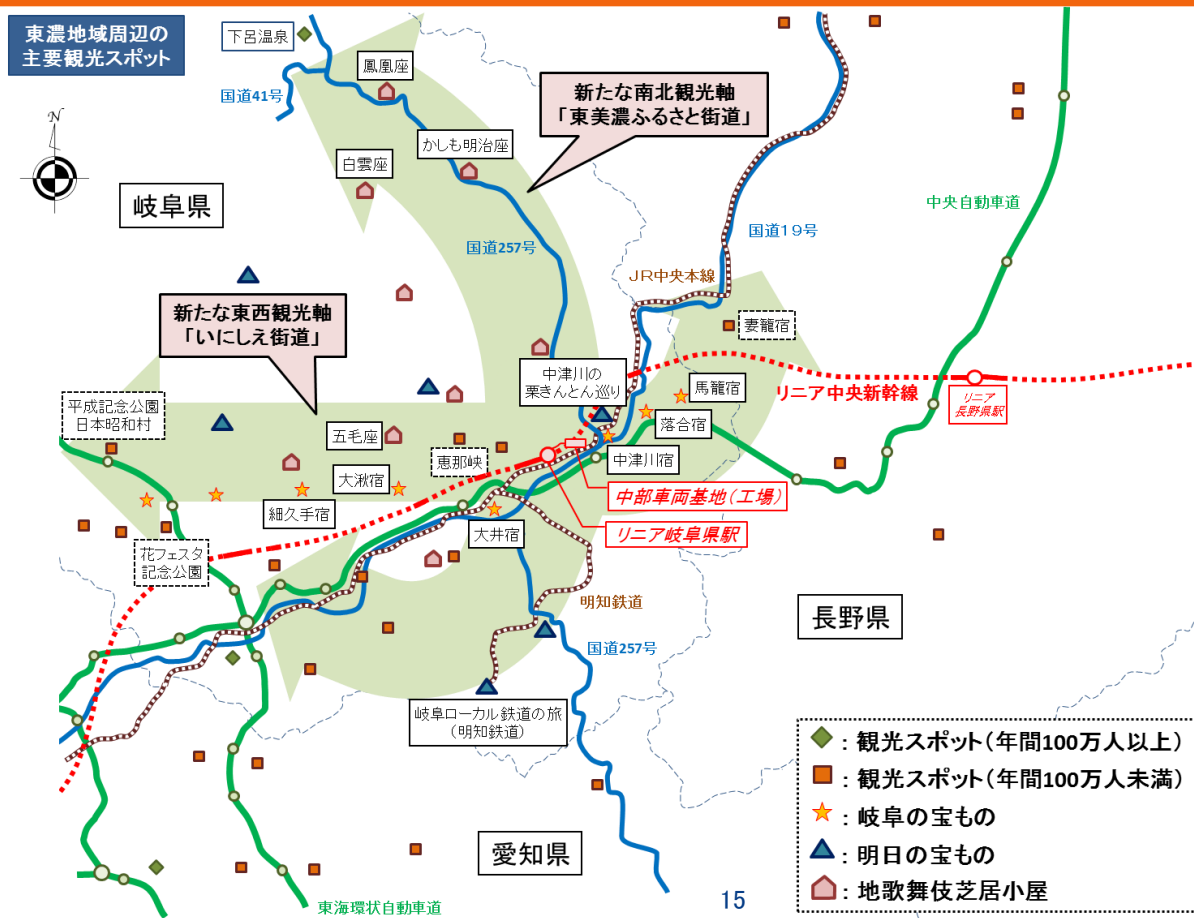
### 観光振興・まちづくり戦略

- |                             |                           |                           |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 「東美濃ふるさと街道」<br>(新たな南北観光軸) | 2 「いにしえ街道」<br>(新たな東西観光軸)  | 3 リニア中央新幹線の<br>観光資源としての活用 |
| 4 岐阜県全域への<br>観光振興効果の波及      | 5 観光誘客と連携した<br>移住・定住人口の拡大 | 6 空き家のオフィス活用              |



リニアミナモ

© 岐阜県/ J R東海協力



### 産業振興戦略

- 1 業務機能誘致、本社機能誘致
- 2 行政中枢機能のバックアップ施設誘致
- 3 工場誘致
- 4 車両基地の地域経済への効果波及
- 5 建設段階の経済効果波及

### 基盤整備戦略

- 1 駅及び駅周辺整備
- 2 アクセス道路整備
- 3 県内鉄道交通ネットワーク強化
- 4 リニア岐阜県駅からの  
バスネットワーク整備

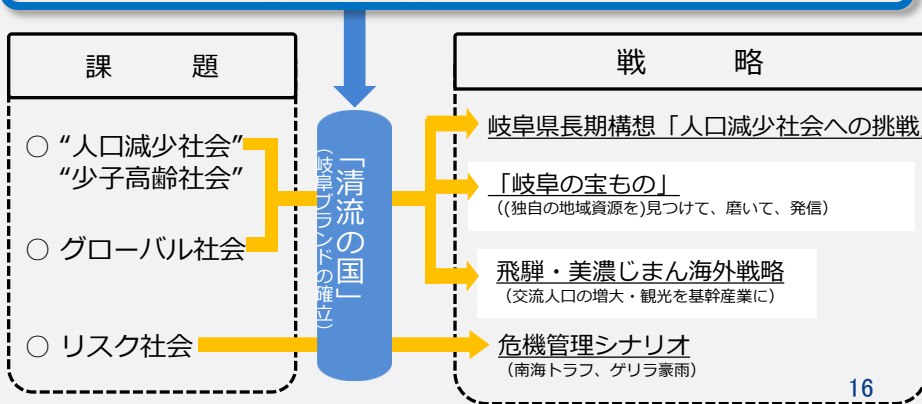
# ⑤「ぎふ創生」に向けて

## 1. 取組みの経緯

- 2005年 “合計特殊出生率ショック”（全国最大の減少率）
- 2006年 「岐阜県人口・少子化問題研究会」及び「少子化対策推進本部」の設置
- 2007年 ・若手職員による「岐阜県の将来構想研究会」の設置  
・「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり条例」制定
- 2009年 「岐阜県長期構想～人口減少社会への挑戦」（2009年度～2018年度）
- 2013年 「長期構想」の中間見直し
- 2014年 ・「清流の国ぎふ憲章」の制定、「清流の国」の商標登録  
・「岐阜県人口問題研究会 市町村部会」の設置

## 2. 課題と戦略

地域の誇り・魅力づくり、Identityの確立  
（“無形の力”）

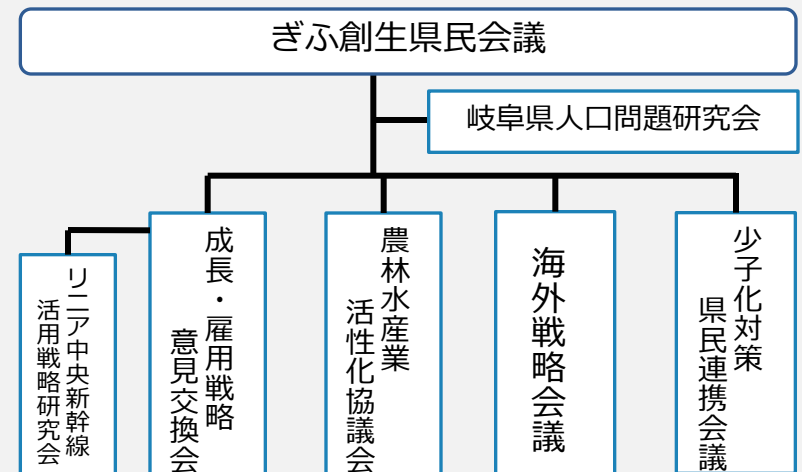


## 3. 「岐阜県長期構想」～人口減少社会への挑戦～

**少子高齢化・人口減少社会**  
（変化への適応戦略、地域資源の戦略的活用）

- 子育て支援・少子化対策  
（子育て環境・支援の充実、生活基盤の安定化）
- 交流人口・交流の増大 ～「大交流時代」の実現～  
（観光誘客、企業誘致、移住・二地域居住、スポーツ・コミッション）
- 地域外からの消費の拡大  
（儲かる農林畜産業、観光誘客、県産品販路拡大、ネットショップ振興）
- 担い手の育成・確保  
（農林業、医療・介護、ものづくり）
- 地域百年の計  
（森林づくり百年構想、インフラ・ネットワーク）

## 4. 推進体制



# 岐阜県における少子化対策

「子育て支援」と「仕事と家庭の両立支援」の更なる充実に加え、新たに「女性の活躍」を推進

## 女性の活躍推進の具体的取組

- 平成22年の「APEC女性企業家サミット」を契機に、県内女性経営者等による「ぎふ女性経営者懇談会」を設立
- 働く女性同士の交流を目的とした「ぎふ輝く女性ネットワーク」を結成。
- 様々な分野で活躍する「女性のロールモデル」の発掘・紹介（平成26年度～）、幅広くPRを実施。

## 岐阜県子育て支援 エクセレント企業 認定制度



子育て支援に関して特に先進的な取組みを行っている企業・団体を「岐阜県子育て支援エクセレント企業」として認定。  
登録企業数：27社(26.7末)

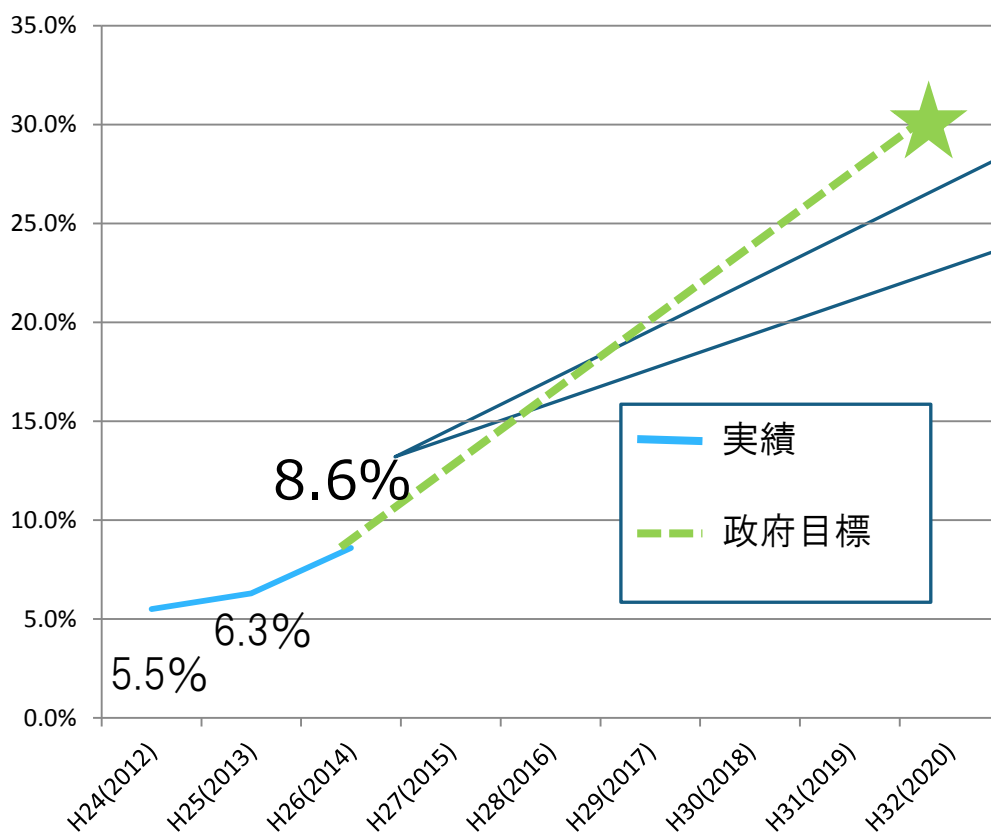
エクセレント企業の取組（例）  
仕事と家庭の両立支援などに加え、  
○地域ボランティアやNPOを巻き込み、地域のあらゆる世代が参加できる講座やイベントの実施  
○従業員が地域の子育て支援者として活動

### 【認定による主な特典】

- ・各種金融商品の金利優遇
- ・建設工事の入札参加資格における主観点数の加点
- ・県中小企業資金融資制度経営合理化資金の子育て支援枠の利用
- ・県の物品調達等における優先調達 等

# 岐阜県庁における女性職員の活用・育成

岐阜県職員の管理職女性登用率



## ◆積極的な女性の登用

★昇任者中の女性の割合 (H26.4.1)

課長級 19.0%、係長級 26.4%  
(事務職だけに限れば、  
課長級 26.8%、係長級 32.5%)

## ◆新規採用者のうち女性の占める割合

★過去5年の平均採用率

42.6%

## ◆若手女性職員の早期育成

- ◆ 30～40歳の女性職員を対象としたキャリアアップ研修の実施 (H22年度～)
- ◆ 性別を意識しない人事配置により多様な職務を経験



## ⑥効率的な行政運営 職員数の状況

○人口10万人あたりの職員数(一般行政部門)は193.5人 《平成26年4月1日現在》

→ 東京都、政令指定都市のある道府県【下表の□網掛け団体】を除くと、少ない方から数えて **第2位**

→ 人口同規模県(170～250万人 11県)【下表の★印団体】の中では、少ない方から数えて **第1位**

| 順位         | 団体名         | 人口10万人あたり職員数   |
|------------|-------------|----------------|
| 1位         | 神奈川県        | 77.72人         |
| 2位         | 大阪府         | 84.98人         |
| 3位         | 埼玉県         | 91.85人         |
| 4位         | 千葉県         | 105.33人        |
| 5位         | 愛知県         | 111.77人        |
| 6位         | 兵庫県         | 111.88人        |
| 7位         | 東京都         | 137.73人        |
| 8位         | 静岡県         | 146.94人        |
| 9位         | 福岡県         | 150.09人        |
| 10位        | 広島県         | 152.49人        |
| 11位        | 茨城県         | 160.37人        |
| 12位        | 京都府         | 163.15人        |
| <b>13位</b> | <b>★岐阜県</b> | <b>193.50人</b> |
| 14位        | ★岡山県        | 193.76人        |
| 15位        | ★群馬県        | 195.57人        |
| 16位        | 滋賀県         | 210.09人        |

| 順位  | 団体名  | 人口10万人あたり職員数 |
|-----|------|--------------|
| 17位 | 奈良県  | 215.53人      |
| 18位 | ★栃木県 | 216.44人      |
| 19位 | ★宮城県 | 220.44人      |
| 20位 | ★熊本県 | 233.17人      |
| 21位 | 北海道  | 235.91人      |
| 22位 | ★長野県 | 236.44人      |
| 23位 | ★三重県 | 240.79人      |
| 24位 | ★新潟県 | 249.44人      |
| 25位 | 山口県  | 257.08人      |
| 26位 | 愛媛県  | 261.05人      |
| 27位 | 沖縄県  | 264.51人      |
| 28位 | 香川県  | 273.16人      |
| 29位 | 石川県  | 274.63人      |
| 30位 | 青森県  | 287.02人      |
| 31位 | ★福島県 | 291.43人      |
| 32位 | 長崎県  | 293.71人      |

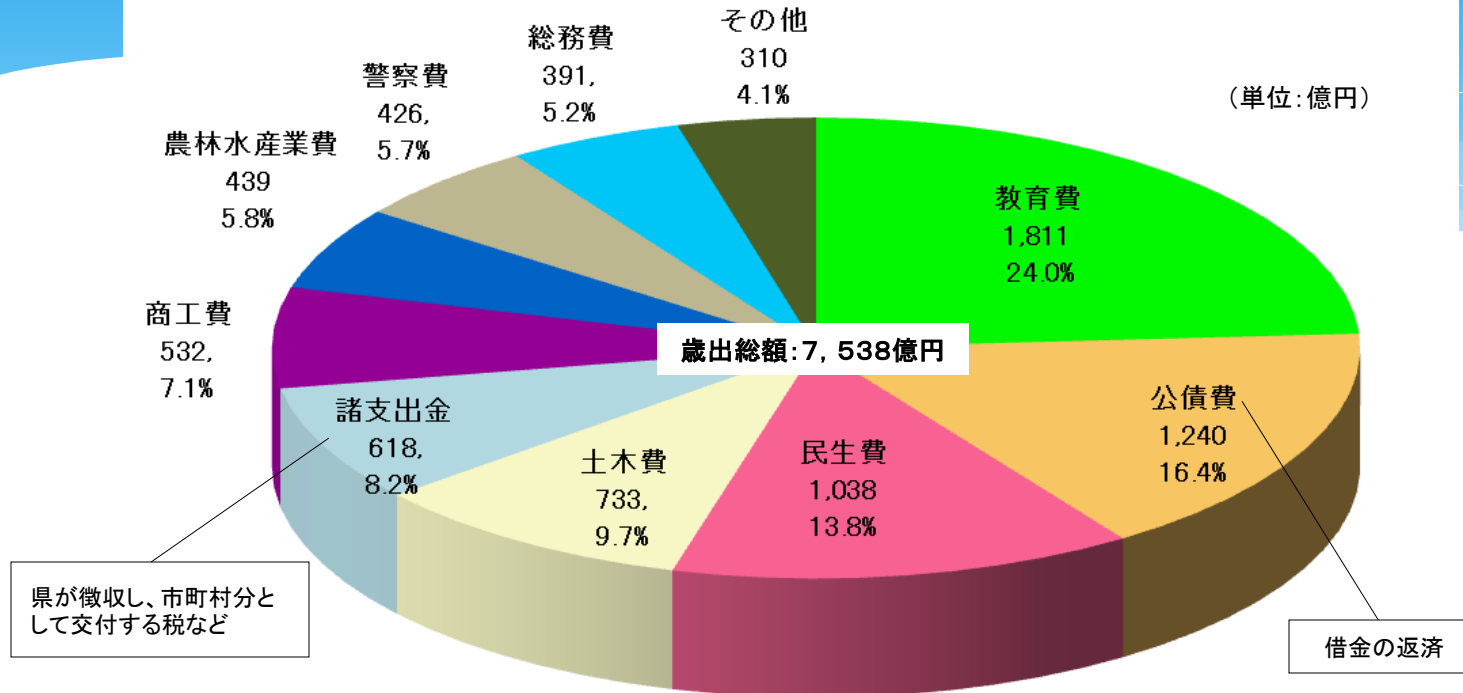
| 順位  | 団体名   | 人口10万人あたり職員数 |
|-----|-------|--------------|
| 33位 | ★鹿児島県 | 299.86人      |
| 34位 | 富山県   | 301.85人      |
| 35位 | 秋田県   | 313.86人      |
| 36位 | 大分県   | 316.40人      |
| 37位 | 岩手県   | 325.23人      |
| 38位 | 宮崎県   | 325.52人      |
| 39位 | 福井県   | 344.83人      |
| 40位 | 山梨県   | 353.29人      |
| 41位 | 和歌山県  | 354.17人      |
| 42位 | 佐賀県   | 354.46人      |
| 43位 | 山形県   | 358.29人      |
| 44位 | 徳島県   | 402.13人      |
| 45位 | 高知県   | 450.63人      |
| 46位 | 島根県   | 459.54人      |
| 47位 | 鳥取県   | 508.97人      |
| 平均  |       | 180.13人      |



# 岐阜県の財政状況

# 平成26年度一般会計当初予算

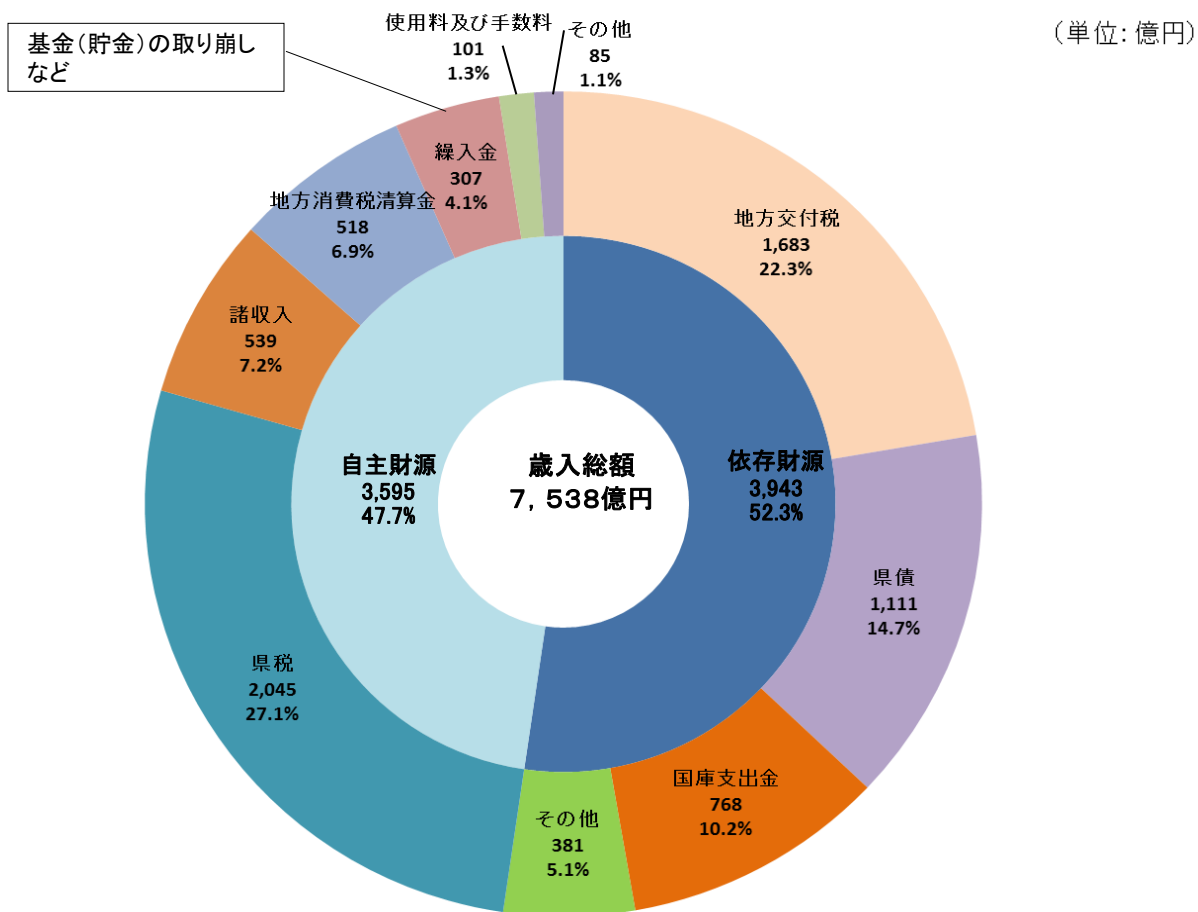
## 歳出内訳



- 予算規模は7, 538億円(H25当初 7, 463億円、+75億円、+1. 0%)で対前年度当初予算比で2年連続の増額予算となっています。
- 教育費、民生費、土木費が大きな割合を占めており、過去の借金(県債)の返済(公債費)も2割弱となっています。



## 歳入内訳



○ 歳入のうち、国との関係で決まる依存財源が52.3%、残りの47.7%が自主財源となっており、この自主財源のうち大半を占める県税については、地方税法により大枠が決められています。

# 健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げた要因

| 指標名         | 対象範囲                                        | 岐阜県<br>※2          | 全国平均<br>※4 | 財政健全化法  |        |
|-------------|---------------------------------------------|--------------------|------------|---------|--------|
|             |                                             |                    |            | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 1. 実質赤字比率   | ※1<br>一般会計等                                 | — ※3               | —          | 3. 75以上 | 5以上    |
|             |                                             | —                  |            |         |        |
| 2. 連結実質赤字比率 | 一般会計等<br>公営企業会計                             | —                  | —          | 8. 75以上 | 15以上   |
|             |                                             | —                  |            |         |        |
| 3. 実質公債費比率  | 一般会計等<br>公営企業会計                             | 18. 4%<br>＜全国44位＞  | 13. 5%     | 25以上    | 35以上   |
|             |                                             | 17. 0%<br>＜全国40位＞  |            |         |        |
| 4. 将来負担比率   | 一般会計等<br>公営企業会計<br>一部事務組合<br>地方公社<br>第三セクター | 209. 8%<br>＜全国24位＞ | 200. 7%    | 400以上   |        |
|             |                                             | 202. 2%<br>＜全国25位＞ |            |         |        |
| 5. 資金不足比率   | 公営企業会計                                      | —                  |            | 20以上    |        |
|             |                                             | —                  |            |         |        |

※1 一般会計等には、本県では11特別会計（公債管理特別会計、乗用自動車管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、介護人材確保対策特別会計、母子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計）が含まれる。

※2 上段は平成24年度。下段は平成25年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 H26.9.30総務省発表数値（加重平均）

# 財政状況改善へのこれまでの取組

## ① 岐阜県行財政改革アクションプランとは

- ・平成22年度から24年度までの3年間における構造的な財源不足解消のための具体的な取組み

↓  
「岐阜県行財政改革アクションプラン」

(背景): 過去の県債大量発行等により、平成22年度から24年度までの各年度に300億円程度の財源不足が見込まれる状況

### 【財源不足解消に向けた基本的な考え方】

#### 1. 赤字予算、「財政再生団体」への転落回避

#### 2. 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開

…厳しい財政状況の中でも、以下の分野を中心として、メリハリをつけた見直しを実施

- 配慮する分野 <県民生活への影響や、未来の岐阜県づくりに関連するもの>

医療、福祉、子育て支援、暮らしの安全・安心、雇用創出・人材育成、中小企業支援、新規市場開拓、ぎふ清流国体 など

#### 3. 構造的な財源不足の段階的な解消

…平成24年度までの「緊急財政再建期間」中の財源対策総額について、以下の3つの対策を実施し、平成25年度当初予算までの間に、段階的な財源不足の解消を目指す

|                     |    |        |
|---------------------|----|--------|
| ・平成22～24年度までの財源対策総額 | …… | 約920億円 |
| うち(1)歳出削減対策         | …… | 約373億円 |
| (2)人件費の削減           | …… | 約297億円 |
| (3)歳入確保対策           | …… | 約250億円 |

## ② 岐阜県行財政改革アクションプランの成果

### ■ 各年度に見込まれていた財源不足額を解消！

歳出削減対策、歳入確保対策などを着実に進めた結果、3年間で約860億円の財源不足額を解消

### ■ 構造的な財源不足の解消！

県債発行の抑制や定員削減等の取組みの結果、今後は多額の財源不足額が生じる事態には陥らない見込み

### ■ 財政構造及び各種財政指標の改善！

財源不足の解消により、硬直化した財政構造が改善 また、各種財政指標も大幅に改善  
平成25年度決算で、起債許可団体から脱却した

#### <財政構造の変化（県費予算ベース）>

|                               | 【H20】 | 【H25】   | 【増減額】  |
|-------------------------------|-------|---------|--------|
| 人件費                           | 2,065 | → 1,962 | (▲103) |
| 公債費                           | 1,320 | → 1,249 | (▲71)  |
| 社会保障関係経費                      | 689   | → 877   | (+188) |
| その他の経費                        | 2,051 | → 1,978 | (▲73)  |
| 計                             | 6,125 | → 6,066 | (▲59)  |
| ※ 人件費や公債費といった義務的経費が減少 (単位:億円) |       |         |        |

#### <財政指標の状況>

##### ○経常収支比率

H20: 99.1(全国44位) → H25: 93.6

##### ○実質公債費比率 【ピーク】 【H25】

(3年平均) 19.7(H23) → 17.0

(単年度) 20.8(H21) → 15.3

##### ○将来負担比率

H20: 249.8(全国29位) → H25: 202.2(全国25位)

## ③ 今後の行財政改革の取組み（平成25～27年度）

### ■ 今後の行財政運営の考え方

- これまでの行財政改革の取組みを踏まえて、引き続き歳出削減や歳入確保の取組みを推進
  - <歳出面>：事務事業見直しによる一層の効率化、公債費負担を減らすための節度ある県債発行
  - <歳入面>：県税収入の確保や、県有財産の売却等

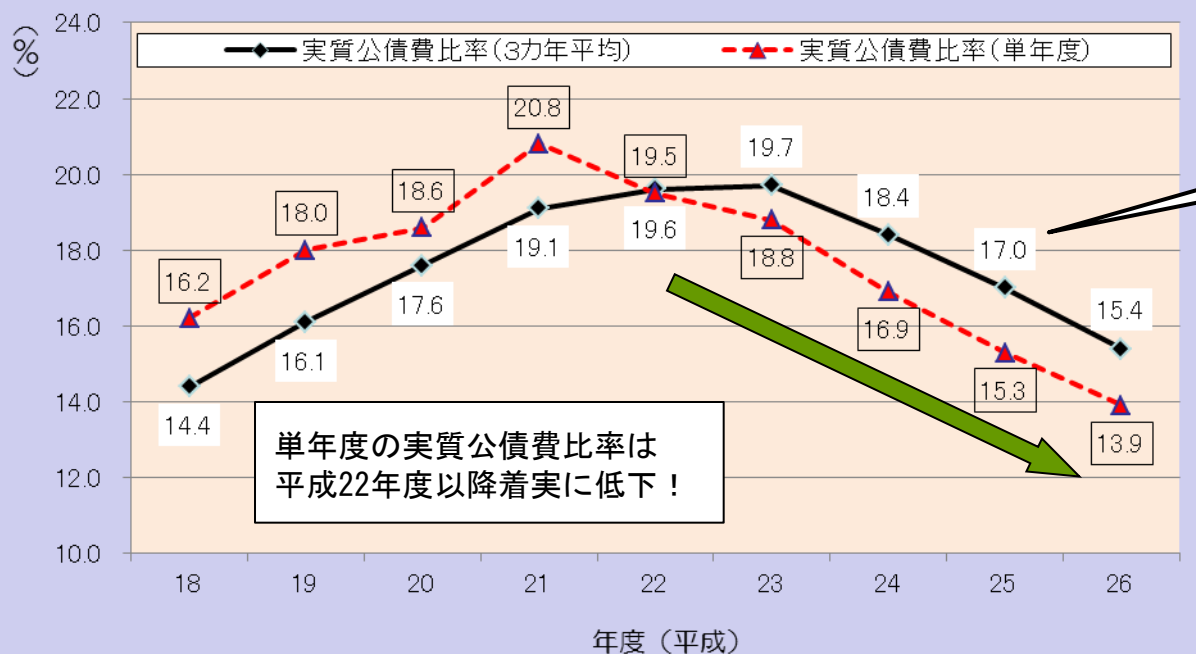
# 平成25年度決算で起債許可団体から脱却

- 行財政改革の取組みや、起債管理の取組みにより、平成25年度決算で、実質公債費比率が17.0%となった
- これにより、県債を発行する際に総務省からの許可を要する18.0%を下回り、起債許可団体から脱却した
- 今後も、実質公債費比率を適正に管理するため、引続き以下の取組みを推進

## <実質公債費比率管理の取組み>

- (1) 県債発行の抑制
- (2) 低利資金の活用及び、資金調達方法の多様化

## <実質公債費比率の将来推計>



平成25年度決算において、  
18%を下回った  
↓  
起債許可団体からの脱却！

## <起債許可団体となった要因>

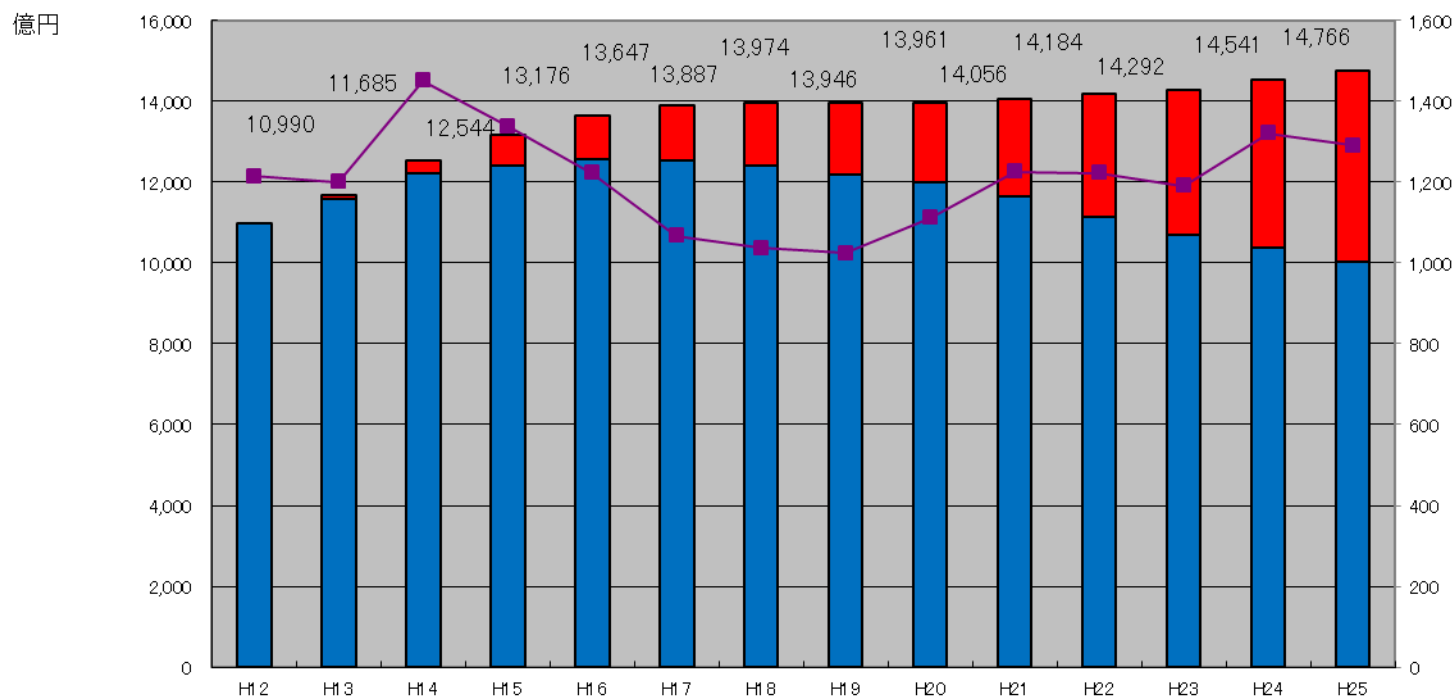
- ・国の取組みに呼応した公共投資等
- ・平成4年度から7年度に発行した銀行縁故債の償還期間の延長(10年から20年へ繰延べ)
- ・平成16年度から実施された国の「三位一体改革」による交付税の削減
- ・平成20年の世界同時不況の影響などによる税収減

# 県債の状況

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、平成21年度から向こう4年間で「緊急財政再建期間」と位置づけ  
平成21年度以降の県債発行額を20年度の5%程度(※)抑制

※災害、急激な税収減(減収補てん債)、国の政策など特別な事情(臨時財政対策債)により発行する県債は含まない。

## 県債残高の推移



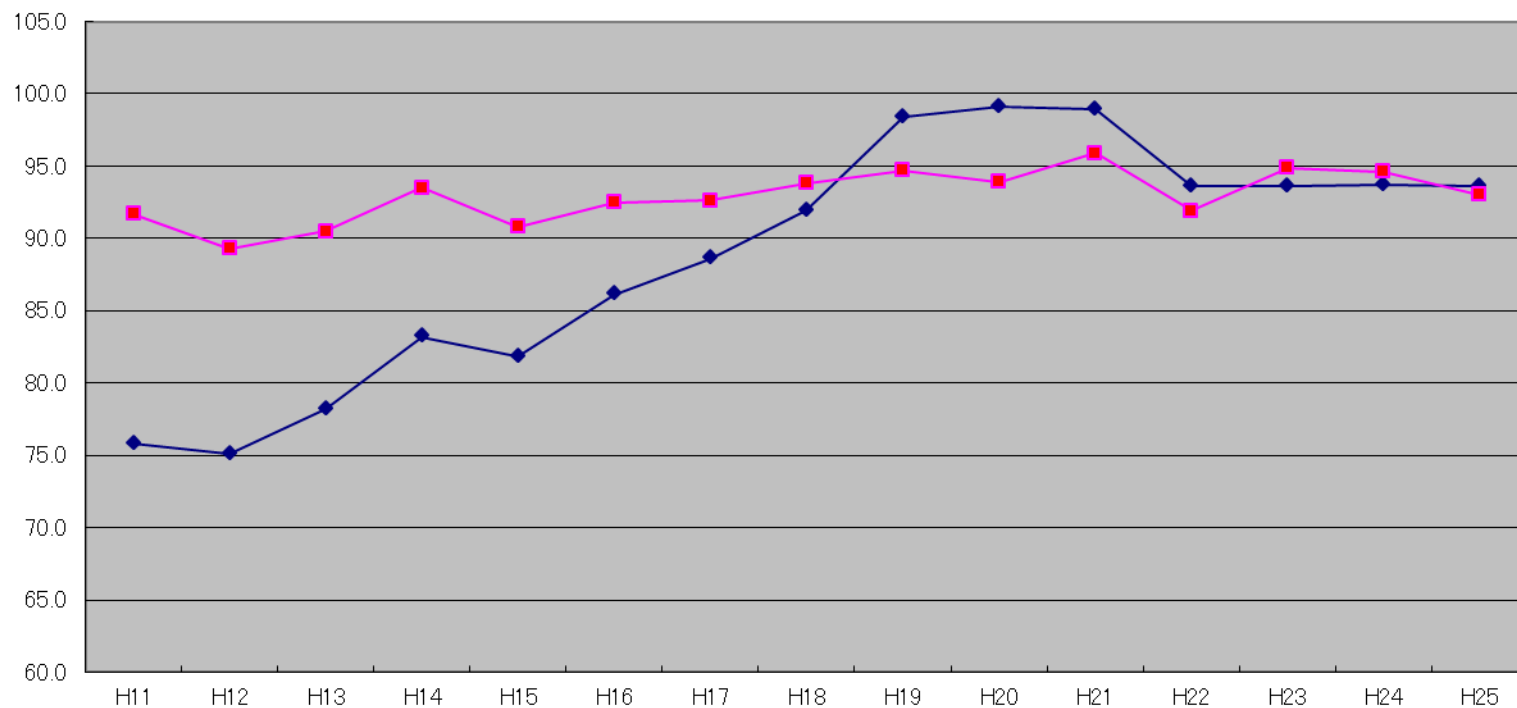
棒グラフ: 県債残高(赤:臨時財政対策債 青:通常債)【左目盛】

折れ線グラフ: 県債発行額【右目盛】

# 経常収支比率

◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全

◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により、近年高止まり



赤: 全国平均 青: 岐阜県

# 安定的な財政運営に向けて

## <税源涵養対策>

### 企業誘致

平成25年の工場立地件数（製造業）は26件で全国12位、工場立地面積は52haで全国5位と昨年度に引き続き好調を維持しています。今後もソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進します。

### 観光誘客

平成25年は、県が重点的に誘客促進を図ってきた外国人観光客の宿泊者数が増加し、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催があった前年と比較して、行祭事・イベント入込客数は減少したが、観光入込客数は増加しています。（3,619万人 → 3,844万人）

今後も多角的な観光戦略を展開し、平成29年での達成を目標としている観光入込客数4,500万人達成に向けて、更なる観光誘客を推進します。

### リニア中央新幹線を活用した地域づくり

リニア開業効果を県内全域に波及させるため、平成26年3月、「リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、産業振興・観光振興をより強力に推進します。

## <税収確保対策>

### 個人県民税徴収対策

県と県内全市町村を構成員として平成21年4月に設立した「ぎふ税収確保対策協議会」を母体として、「個人住民税の特別徴収の徹底」、県職員と市町村職員との全県的な相互併任制度の充実強化による「滞納整理の強化」、地方税法第48条に基づく「直接徴収の強化」など、個人住民税を中心に地方税の徴収対策を強力に推進しています。

### 自動車税徴収対策

インターネットを利用したクレジットカード納付やコンビニでの納付等の納税機会の拡大対策を促進するとともに、「県下一斉納期内納付啓発キャンペーン」の実施により、納期内納付の徹底を呼びかけています。

また、滞納整理の早期着手、自動車や動産の差押えおよび公売、タイヤロックやインターネット公売などの滞納処分を実施し、滞納額の縮減を図っています。

### 適正課税の推進

課税資料の早期・適切な収集、課税調査の計画的・効率的な実施により、課税客体の捕捉や適性・迅速な課税を徹底しています。



# H27予算編成方針

## 1 持続可能な財政運営に向けた財政規律の遵守

- 本県の財政状況は、これまでの行財政改革の取組みにより、財政の健全化に一定のめどがつきつつあるものの、経済情勢や国政策の動向など、地方財政を取り巻く環境は不透明で多くの課題を抱えている。
- このため、引き続き行財政改革の努力を行い、持続的な財政構造を構築すべく、節度ある財政運営に努め、財政規律を遵守する必要がある。

## 2 重要な政策課題に的確に対応

- 財政規律を遵守する一方、人口減少の克服や地方の創生、清流の国ぎふづくりなどの重要な政策課題には、積極的に対応していかなければならない。

■ 持続的な財政運営と、直面している政策課題への対応の双方を心掛けた、メリハリの利いた予算編成を行う。



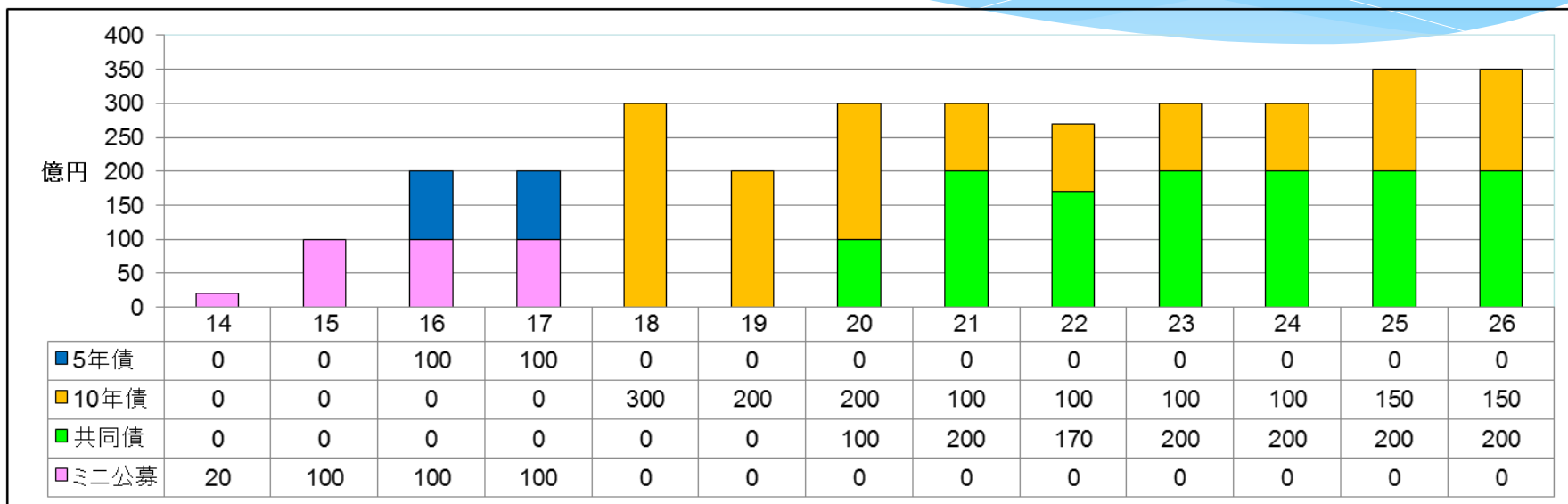


# 岐阜県(市場公募)債発行額 の推移と今後の発行予定

# 岐阜県債(市場公募債)発行額の推移と今後の発行予定

- ・ 平成26年度の岐阜県債発行額は、前年度と同額の350億円を予定しています。
- ・ 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

## 発行額の推移



## 平成26年度発行計画（実績含む）

(単位: 億円)

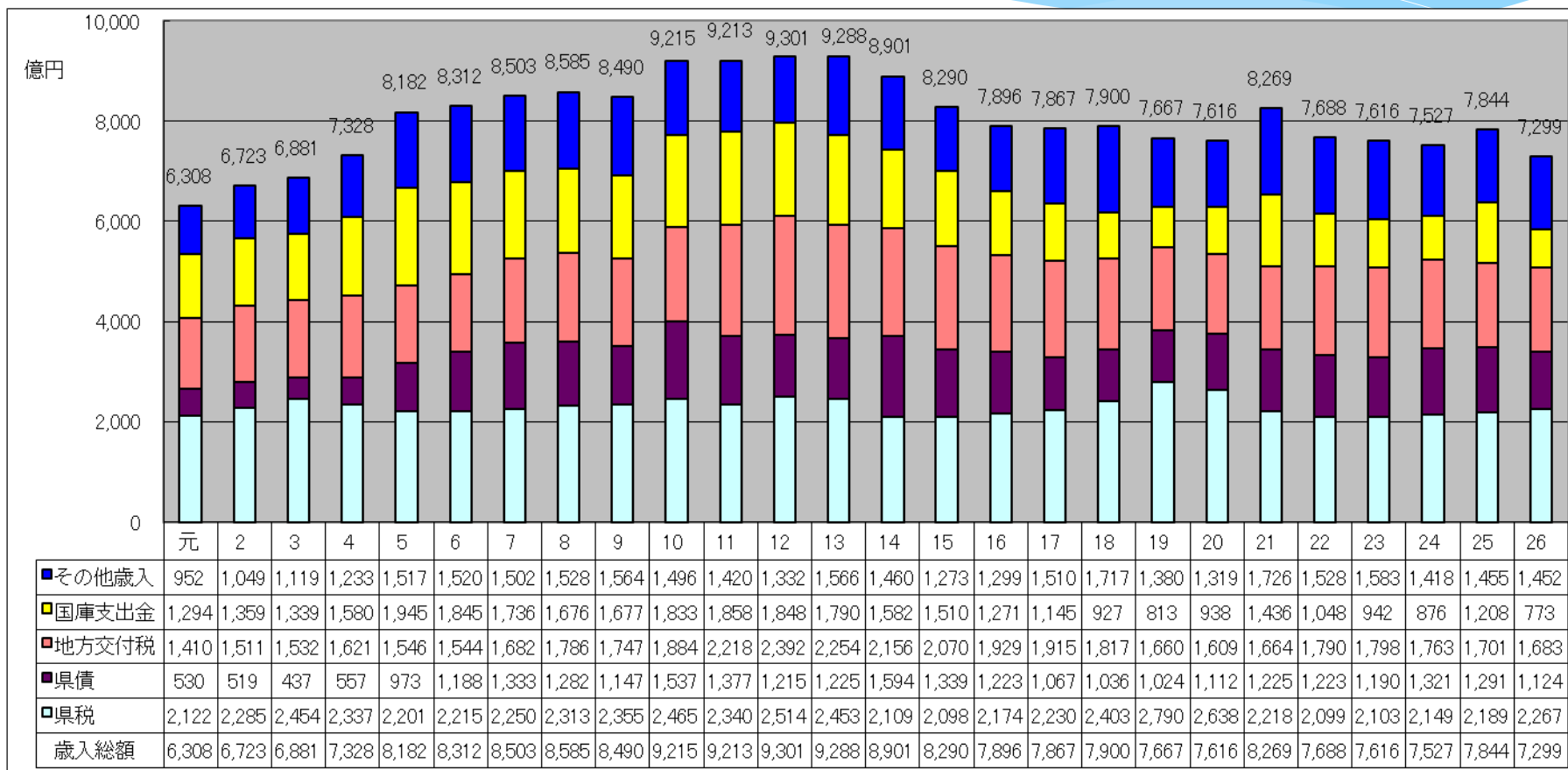
|          |    |     |    |    |     |    |    |    |    |    |
|----------|----|-----|----|----|-----|----|----|----|----|----|
| 個別債(10年) | 9月 | 150 |    |    |     |    |    |    |    |    |
| 共同債      | 7月 | 40  | 9月 | 40 | 11月 | 40 | 1月 | 40 | 3月 | 40 |

# 資料編

# 歳入決算額の推移及び26年度予算額

(普通会計ベース)

○歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、12年度をピークに減少  
(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)

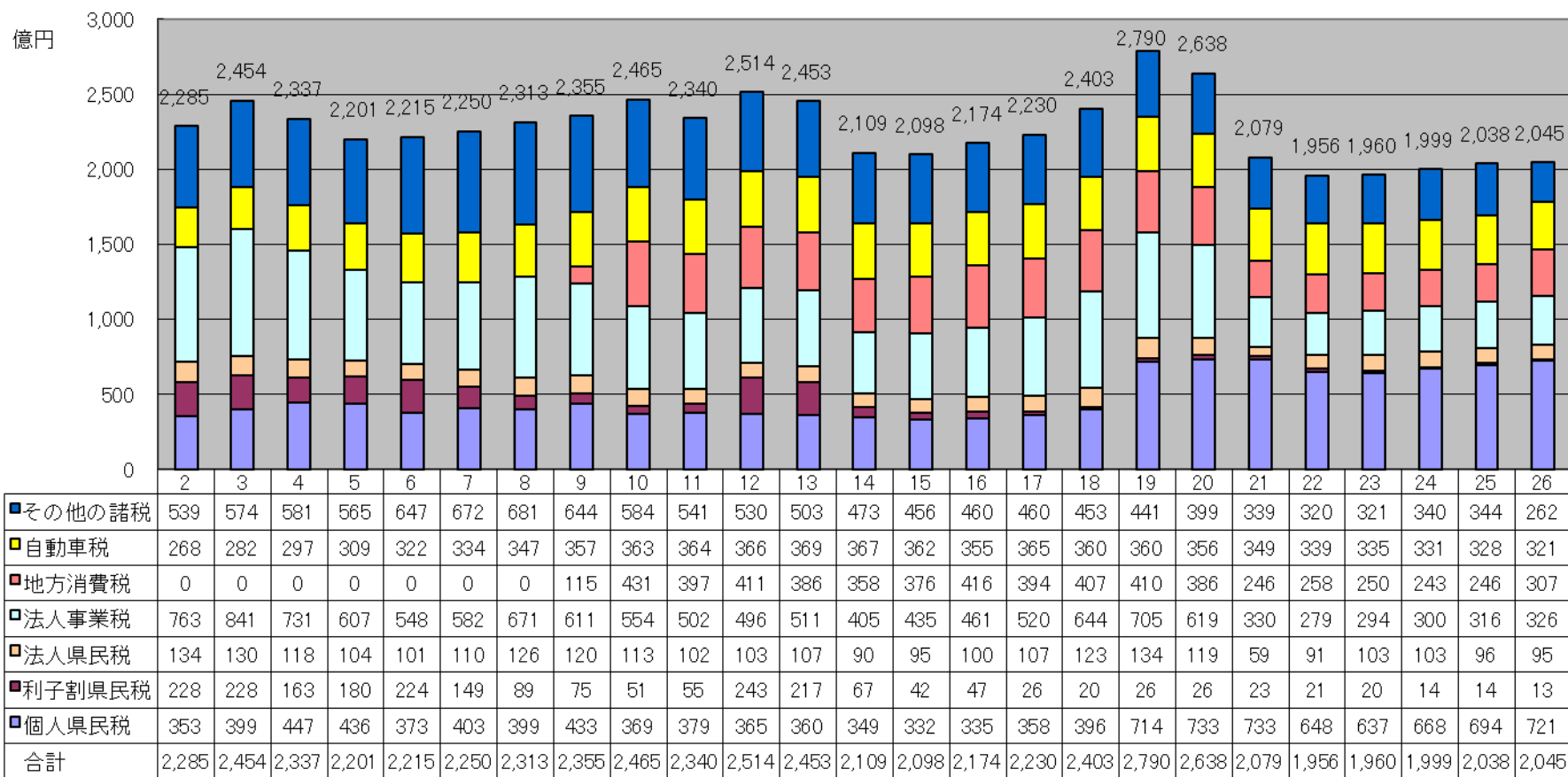


# 税収の決算額の推移及び26年度予算額

(普通会計ベース)

○決算ベースでの県税収入は、引き続き、連続で増加

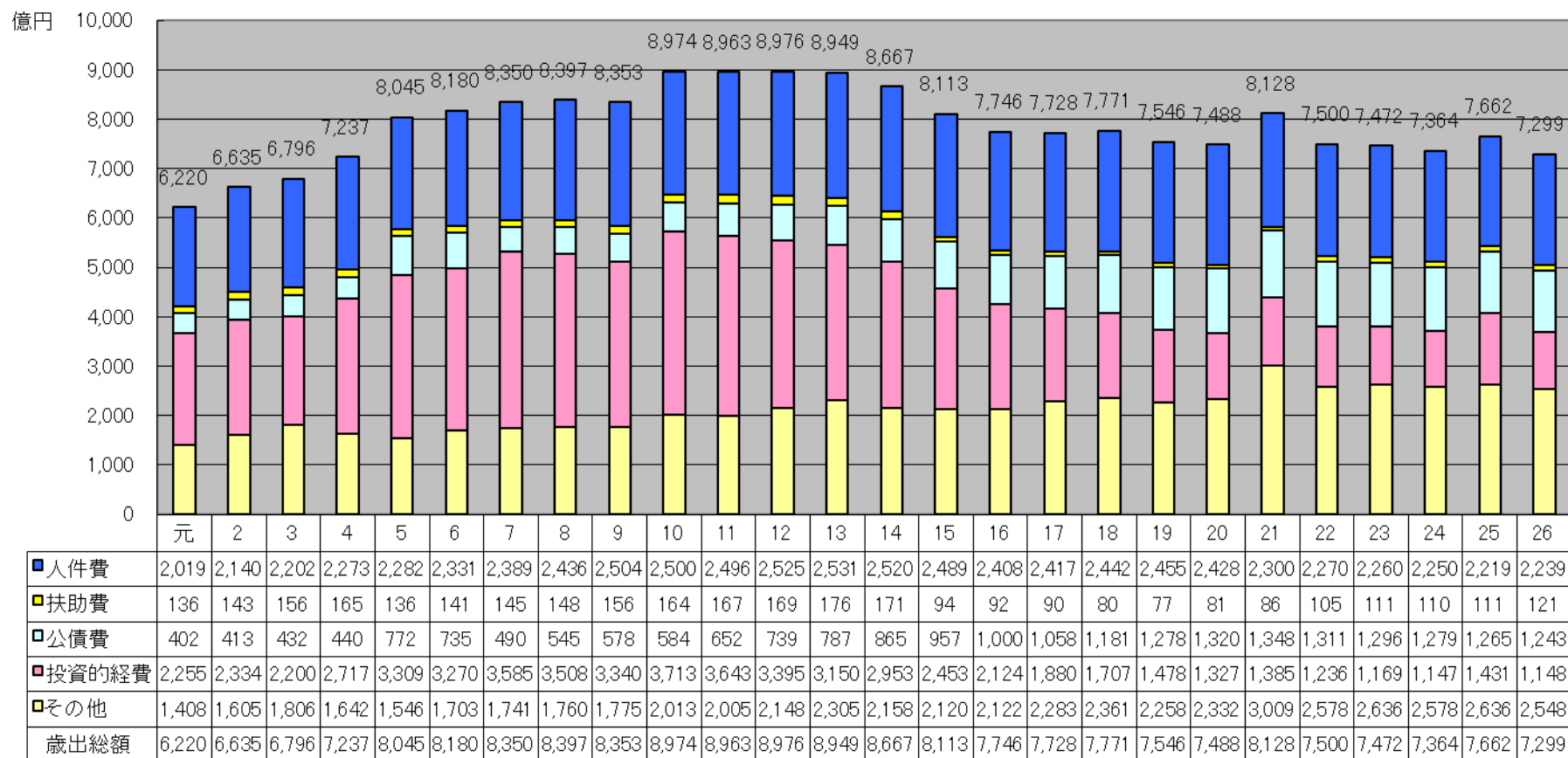
○法人事業税は21年度以降、景気悪化による企業収益の減少などにより大幅に減少



# 歳出決算額の推移及び26年度予算額

(普通会計ベース)

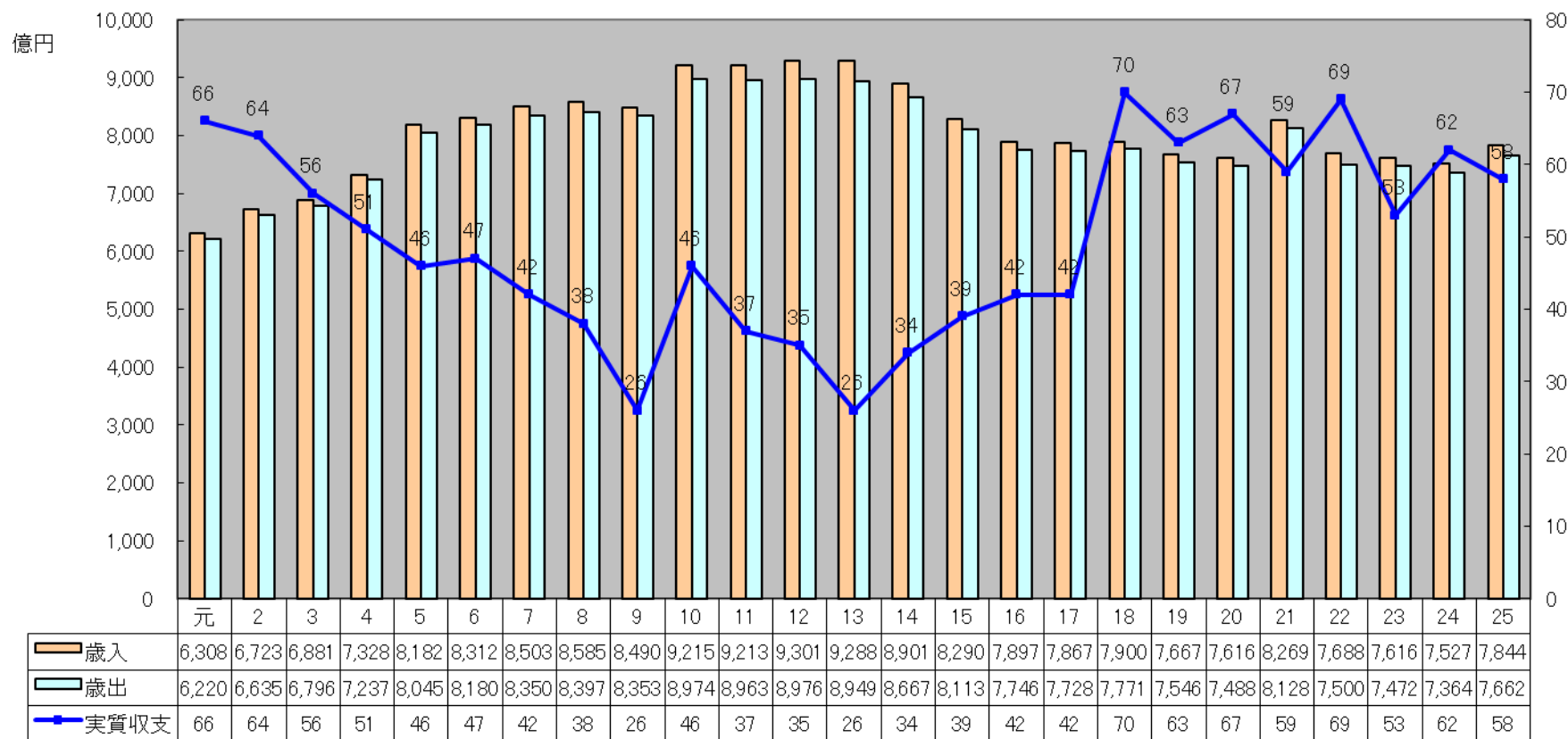
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施
- 平成12年度から投資規模を抑制
- 行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制
- 平成21年度から平成24年度まで、職員給与の臨時的抑制を実施



# 実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額



# 県債の状況

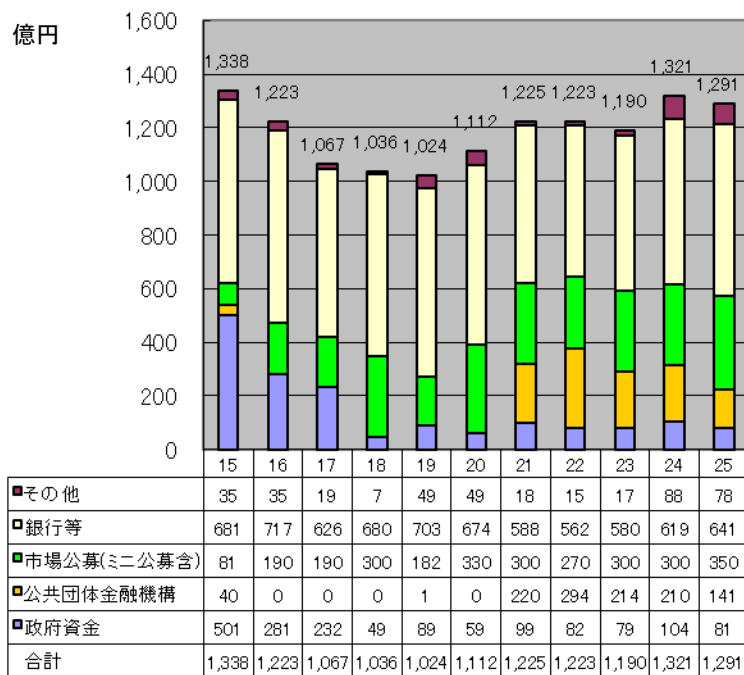
○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21～24:100億円  
**H25・26 150億円(9月発行)**

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、平成21年度から向こう4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ  
 平成21年度以降の県債発行額を20年度の5%程度(※)抑制

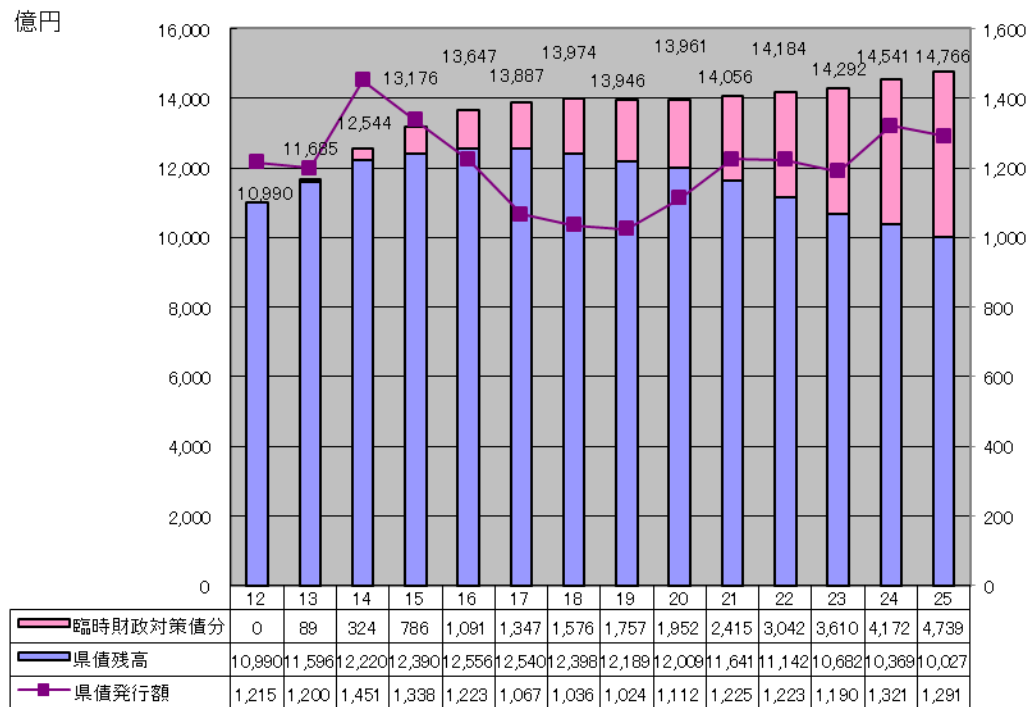
※災害、急激な税収減(減収補てん債)、国の政策など特別な事情(臨時財政対策債)により発行する県債は含まない。

## 資金別県債発行実績



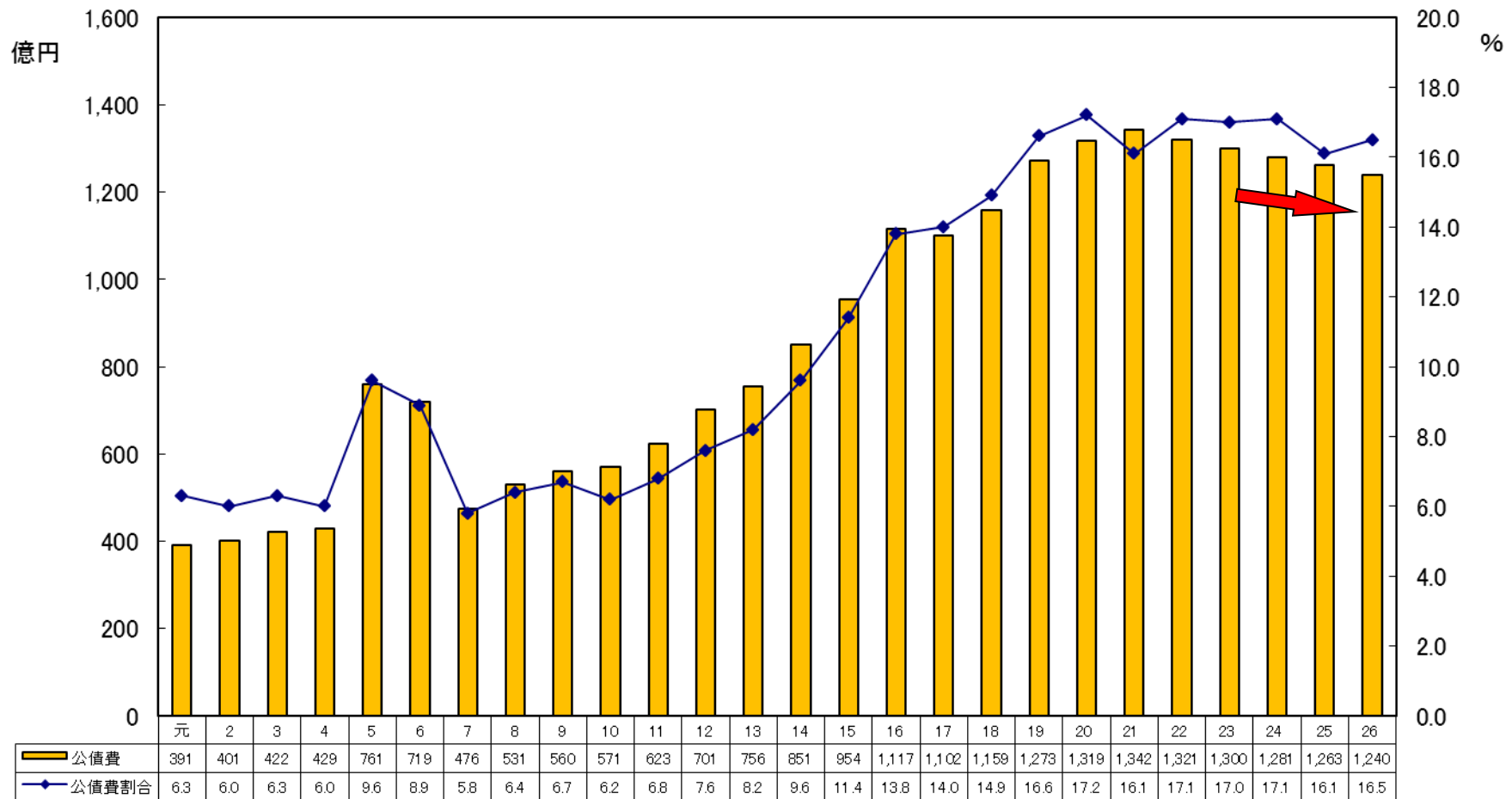
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融公庫資金

## 県債残高の推移



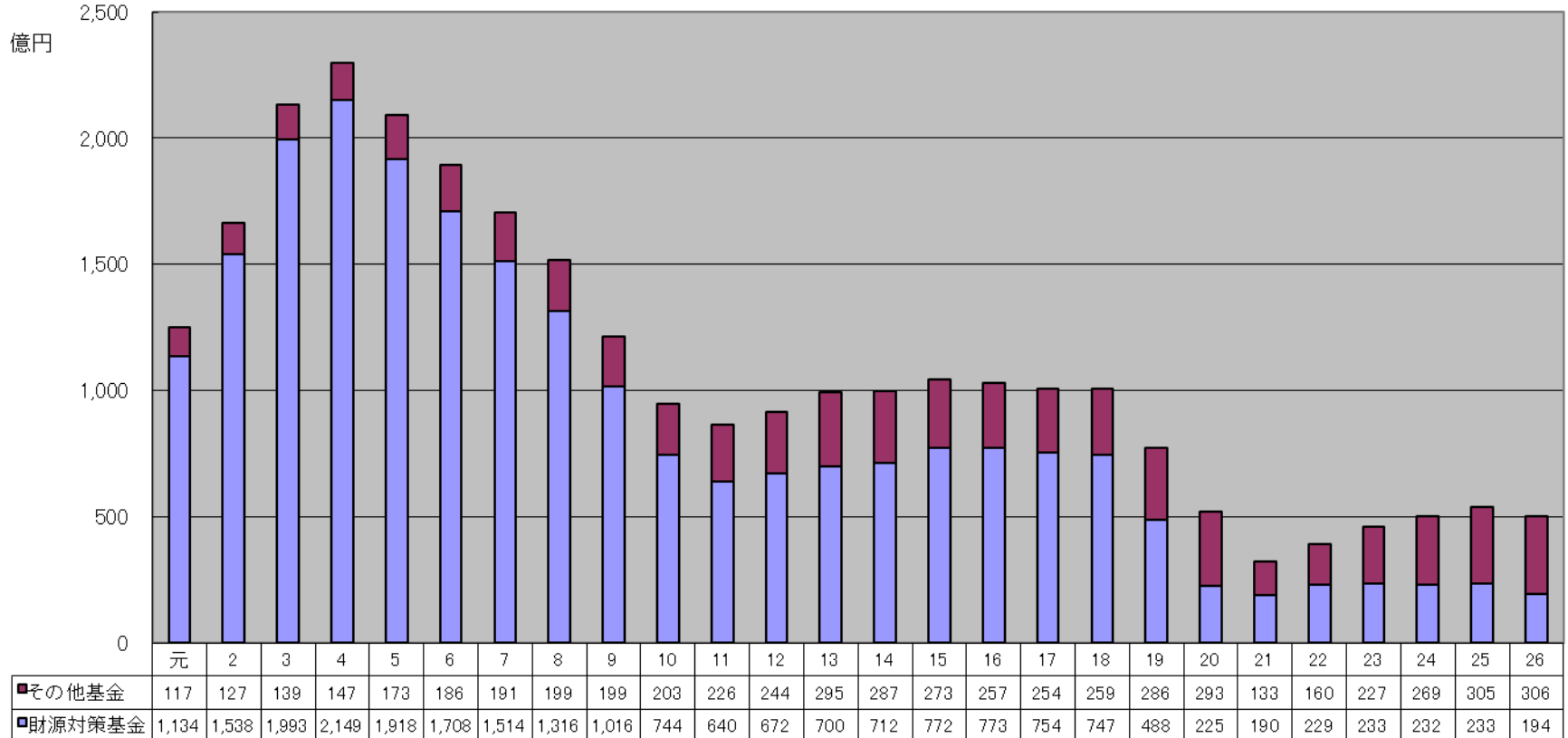
# 公債費の状況(決算額及び26年度予算額)

- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少



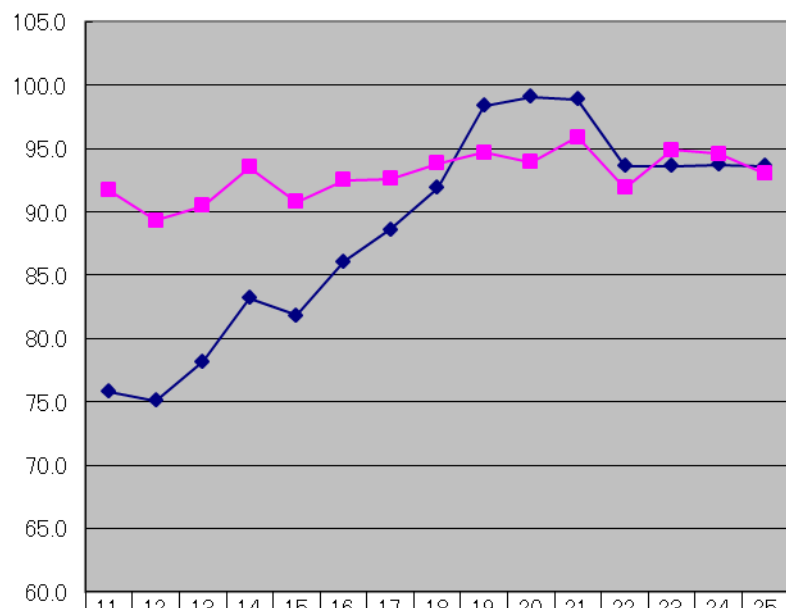
# 基金の状況

- 積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少
- 平成12年度以降は、財源対策として活用せず温存してきたが、平成19年度から取り崩しをせざるを得ない状況となり、残高はごく僅か



# 経常収支比率

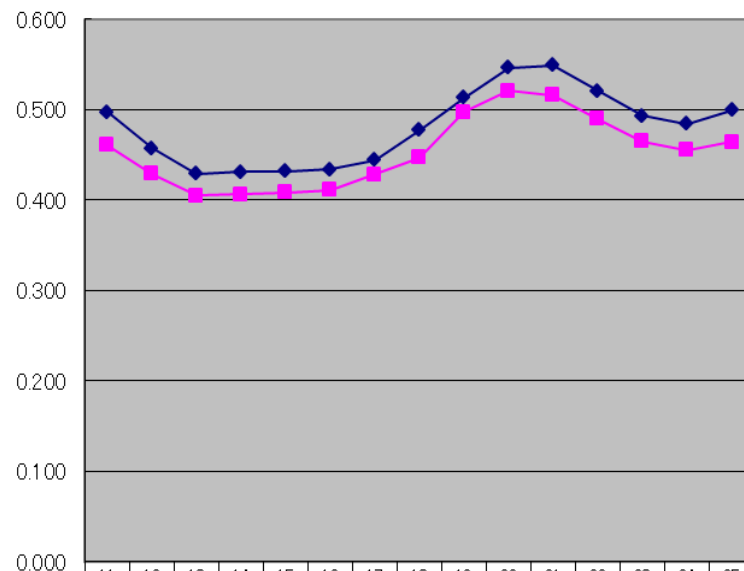
- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により、近年急速に上昇



|      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 岐阜県  | 75.8 | 75.1 | 78.2 | 83.2 | 81.8 | 86.1 | 88.6 | 91.9 | 98.4 | 99.1 | 98.9 | 93.6 | 93.6 | 93.7 | 93.6 |
| 全国平均 | 91.7 | 89.3 | 90.5 | 93.5 | 90.8 | 92.5 | 92.6 | 93.8 | 94.7 | 93.9 | 95.9 | 91.9 | 94.9 | 94.6 | 93.0 |

# 財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持している。



|      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 岐阜県  | 0.497 | 0.457 | 0.429 | 0.431 | 0.432 | 0.434 | 0.444 | 0.477 | 0.513 | 0.546 | 0.549 | 0.521 | 0.493 | 0.484 | 0.499 |
| 全国平均 | 0.461 | 0.429 | 0.405 | 0.406 | 0.408 | 0.411 | 0.428 | 0.447 | 0.497 | 0.521 | 0.516 | 0.490 | 0.465 | 0.455 | 0.464 |

# 公営企業会計決算

## [水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

## [工業用水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

## [病院事業会計]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

|             | 水道事業会計 |        | 工業用水道事業会計 |      | 病院事業会計 |       |
|-------------|--------|--------|-----------|------|--------|-------|
|             | 25年度   | 24年度   | 25年度      | 24年度 | 25年度   | 24年度  |
| 収益的収支(損益勘定) |        |        |           |      |        |       |
| 収入          | 5,633  | 5,644  | 71        | 69   | 389    | 417   |
| 支出          | 4,282  | 4,228  | 56        | 56   | 389    | 417   |
| 収支差引        | 1,351  | 1,416  | 15        | 13   | 0      | 0     |
| 資本的収支(資本勘定) |        |        |           |      |        |       |
| 収入          | 389    | 161    | 10        | 5    | 3,231  | 1,404 |
| うち企業債       | 0      | 25     | 0         | 0    | 0      | 0     |
| 支出          | 2,436  | 1,929  | 66        | 53   | 3,231  | 1,404 |
| うち企業債償還金    | 556    | 532    | 38        | 37   | 3,231  | 1,404 |
| 収支差引        | ▲2,047 | ▲1,768 | ▲56       | ▲48  | 0      | 0     |
| 内部留保資金      | 11,094 | 9,871  | 79        | 86   | —      | —     |

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

# 企業会計的手法による分析(1)

## バランスシート

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆資金化できない社会資本等の有形固定資産や、国の補正予算で設置した基金を除くと、資産は2,935億円となり、負債1兆7,852億円との差額1兆4,917億円は、既存の社会資本に対して、将来必要となる財政負担  
→ 県民1人当たり 725千円

|        |                 |        |      | (単位: 億円)       |        |        |      |
|--------|-----------------|--------|------|----------------|--------|--------|------|
| 資産     | 24年度末           | 23年度末  | 増減   | 負債             | 24年度末  | 23年度末  | 増減   |
| 有形固定資産 | 19,597          | 20,035 | ▲438 | 県債             | 14,780 | 14,451 | 329  |
|        | 「後世へ引き継ぐ県の社会資本」 |        |      | 退職手当引当金等       | 3,066  | 3,213  | ▲147 |
|        |                 |        |      | その他            | 6      | 7      | ▲1   |
|        |                 |        |      | 負債合計           | 17,852 | 17,671 | 181  |
|        |                 |        |      | 「後世の負担となる県の債務」 |        |        |      |
| 投資等    | 1,995           | 2,055  | ▲60  | 純資産            | 24年度末  | 23年度末  | 増減   |
|        |                 |        |      | 国庫支出金          | 6,631  | 6,827  | ▲196 |
|        |                 |        |      | 市町村等支出金        | 733    | 743    | ▲10  |
| 流動資産   | 1,194           | 1,074  | 120  | 一般財源等          | ▲2,430 | ▲2,077 | ▲353 |
|        |                 |        |      | 正味資産合計         | 4,934  | 5,493  | ▲559 |
|        |                 |        |      | 「これまでの世代による負担」 |        |        |      |
| 資産合計   | 22,786          | 23,164 | ▲378 | 負債・純資産合計       | 22,786 | 23,164 | ▲378 |

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているので、合計額が一致していない場合があります。

# 企業会計的手法による分析(2)

## 行政コスト計算書

- ◆単年度ベースでの収支(②－①)は△1,079億円で、23年度(△952億円)と比べて、赤字(コスト超過)が増加している。
- ◆恒常的な赤字は健全な財政運営ではなく、長期的な均衡の確保を念頭に、経年的な変化を評価監視

| 平成24年度<br>(単位:億円) | 総費用<br>A | 総収益<br>B | 行政コスト<br>A－B ① | 税等負担<br>② |
|-------------------|----------|----------|----------------|-----------|
| 議会費               | 11       | 0        | 11             |           |
| 総務費               | 316      | 46       | 270            |           |
| 民生費               | 1,009    | 97       | 912            |           |
| 衛生費               | 178      | 39       | 139            |           |
| 労働費               | 62       | 4        | 58             |           |
| 農林水産業費            | 413      | 90       | 323            |           |
| 商工費               | 97       | 12       | 86             |           |
| 土木費               | 1,186    | 50       | 1,135          |           |
| 警察費               | 403      | 54       | 350            |           |
| 教育費               | 1,859    | 387      | 1,472          |           |
| 災害復旧費             | 64       | 43       | 20             |           |
| その他               | 344      | 8        | 336            |           |
| 合 計               | 5,942    | 830      | 5,112          | 4,033     |

# 地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

## 経営改善のための主な取組

### 1 事務局等の統合(3公社)

- ・常勤役員、事務局の一部を統合(H11～)

### 2 道路公社(解散)

- ・行財政改革の取り組みの一環として、公社を解散(H24.7.31～)

### 3 住宅供給公社(事業見直し)

- ・赤字の原因となっていた一部の管理施設を経営分離し、県有施設として活用(H24.8～)

#### 【今後の取組み】

○分譲事業からの撤退

※H26を目途

○賃貸住宅の入居率の向上

○計画修繕の削減

| 公 社 名                 |                            |                      | 岐阜県<br>土地開発公社 | 岐阜県<br>道路公社 | 岐阜県<br>住宅供給公社 |
|-----------------------|----------------------------|----------------------|---------------|-------------|---------------|
| 出<br>資<br>状<br>況      | 出資団体数                      |                      | 1             |             | 4             |
|                       | 出<br>金<br>資<br>額           | 総額                   | 5             |             | 551           |
|                       |                            | 当該団体                 | 5             |             | 550           |
| 貸<br>借<br>対<br>照<br>表 | 資<br>産                     | その他団体                |               |             | 1             |
|                       |                            | 流動資産                 | 19,604        |             | 662           |
|                       |                            | 固定資産                 | 6,591         |             | 9,681         |
|                       |                            | 繰延資産                 |               |             |               |
|                       | 負<br>債                     | 資産合計                 | 26,195        |             | 10,343        |
|                       |                            | 流動負債                 | 336           |             | 3,468         |
|                       |                            | 固定負債                 | 17,139        |             | 6,885         |
|                       |                            | 特別法上の引当金等            |               |             |               |
|                       |                            | 負債合計                 | 17,475        |             | 10,353        |
|                       | 資<br>本                     | 資本金                  | 5             |             | 551           |
|                       |                            | 剰余金                  | 8,715         |             | ▲ 560         |
|                       |                            | 法定準備金                |               |             |               |
|                       |                            | 資本合計                 | 8,720         |             | ▲ 9           |
| 損<br>益<br>計<br>算<br>書 | 負債・資本合計                    |                      | 26,195        |             | 10,343        |
|                       | 経<br>常<br>損<br>益           | 営業収益 (a)             | 6,644         |             | 2,519         |
|                       |                            | 営業費用 (b)             | 6,480         |             | 2,386         |
|                       |                            | 一般管理費 (c)            | 77            |             | 1             |
|                       |                            | 営業利益 (d=a-b-c)       | 87            |             | 132           |
|                       |                            | 営業外収益 (e)            | 24            |             | 2             |
|                       |                            | 営業外費用 (f)            | 36            |             | 124           |
|                       |                            | 経常利益 (g=d+e-f)       | 75            |             | 10            |
|                       | 特<br>別<br>損<br>失           | 特別利益 (h)             |               |             | 11            |
|                       |                            | 特別損失 (i)             |               |             |               |
|                       |                            | 特定準備金計上前利益 (j=g+h-i) | 75            |             | 21            |
|                       |                            | 特定準備金取崩 (k)          |               |             |               |
|                       |                            | 特定準備金繰入 (l)          |               |             |               |
|                       |                            | 法人税等 (m)             |               |             |               |
|                       |                            | 当期利益 (n=g+h-i-m)     | 75            |             |               |
|                       | 住宅供給公社については<br>(n=j+k-l-m) |                      |               |             | 21            |



# お問合せ先

## 岐阜県総務部財政課

住所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL 058-272-1130

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

## 岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

